

市勢データ

主要統計である「人口」、「事業所」、「工業」などの調査をもとに、近年の推移をグラフ化してまとめました。



人口の推移

●人口増加が続く

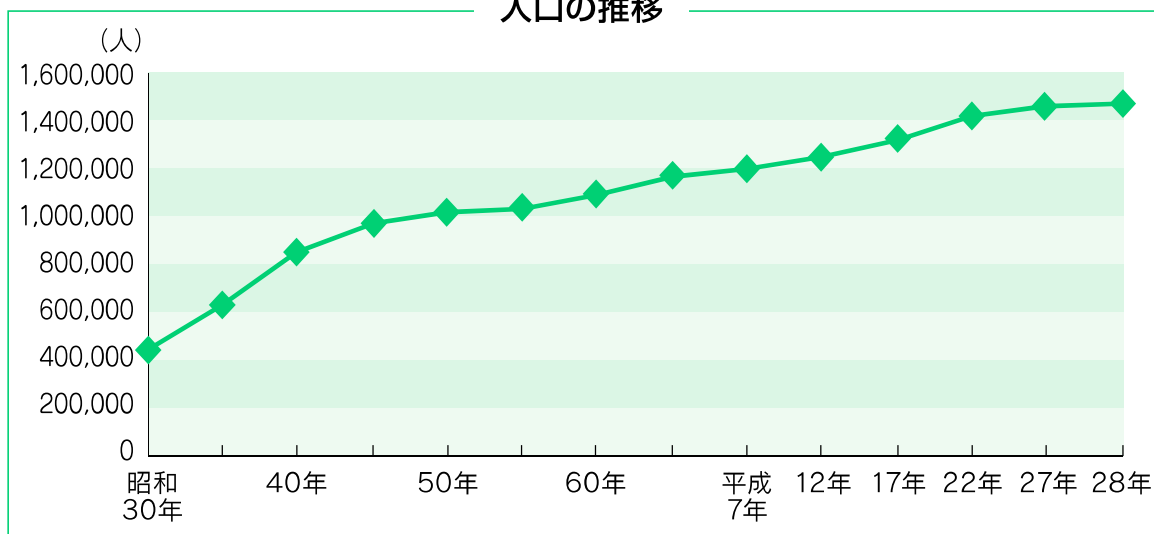
(単位:人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	〃
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	〃
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	〃
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	〃
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	〃
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	〃
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	〃
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	〃
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	〃
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	〃
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	〃
27年	144.35	1,475,300	748,874	726,426	103.1	〃(※速報値)
28年	144.35	1,481,270	751,713	729,557	103.0	推計人口(4月1日)

*平成27年は平成27年国勢調査速報値です。

平成28年4月1日現在の数値は、平成27年国勢調査速報値に基づく推算値です。

人口の推移



データチェック

市制施行した大正13年末の川崎市の人口は5万人でしたが、昭和5年には10万人、10年には15万人となり、15年には30万人となりました。20年12月の戦後の人口調査では20万人に激減しましたが、急速に回復し、25年には33万人、32年には50万人、40年には85万人となり、大幅な増加が続きました。そして、48年に100万人の大台に到達しました。

その後は、緩やかに増加を続け、50年には101万人、60年には108万人となり、61年に110万人になりました。さらに、平成2年には117万人、5年に120万人となりました。

その後、住宅や土地価格の安定などによる都心回帰などにより、増加幅が大きくなり、平成12年には124万人、16年に130万人となりました。さらに、21年には140万人を超え、28年4月1日現在では148万1,270人となっています。

2

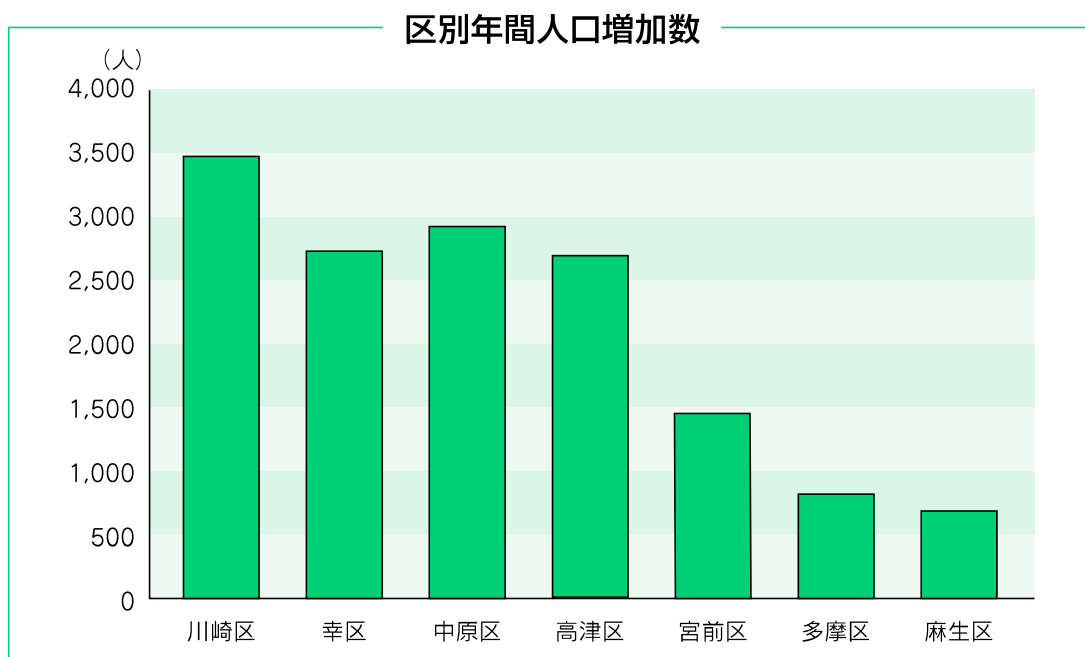
区別人口

●人口増加数は、川崎区が最も多い

(単位:人)(平成28年4月1日)

区 別	面 積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人 口			前年同月人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総 数	男	女			
総 数	144.35	697,952	1,481,270	751,713	729,557	1,466,444	14,826	10,262
川崎区	40.25	111,056	224,803	120,414	104,389	221,321	3,482	5,585
幸 区	10.09	75,980	161,795	81,657	80,138	159,065	2,730	16,035
中原区	14.81	124,572	248,949	127,593	121,356	246,006	2,943	16,810
高津区	17.10	108,838	228,866	115,224	113,642	226,179	2,687	13,384
宮前区	18.60	95,493	226,253	111,102	115,151	224,785	1,468	12,164
多摩区	20.39	107,319	214,825	110,228	104,597	213,997	828	10,536
麻生区	23.11	74,694	175,779	85,495	90,284	175,091	688	7,606

*平成28年4月1日現在の数値は、平成27年国勢調査速報値に基づく推算値です。



データチェック

川崎市の人口を行政区別にみると、中原区が24万8,949人(総数の16.8%)と最も多く、次いで高津区が22万8,866人(同15.5%)、宮前区が22万6,253人(同15.3%)、川崎区が22万4,803人(同15.2%)、多摩区が21万4,825人(同14.5%)の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べると全区で人口が増加しています。増加数は川崎区が3,482人と最も多く、次いで中原区2,943人、幸区2,730人の順となっています。

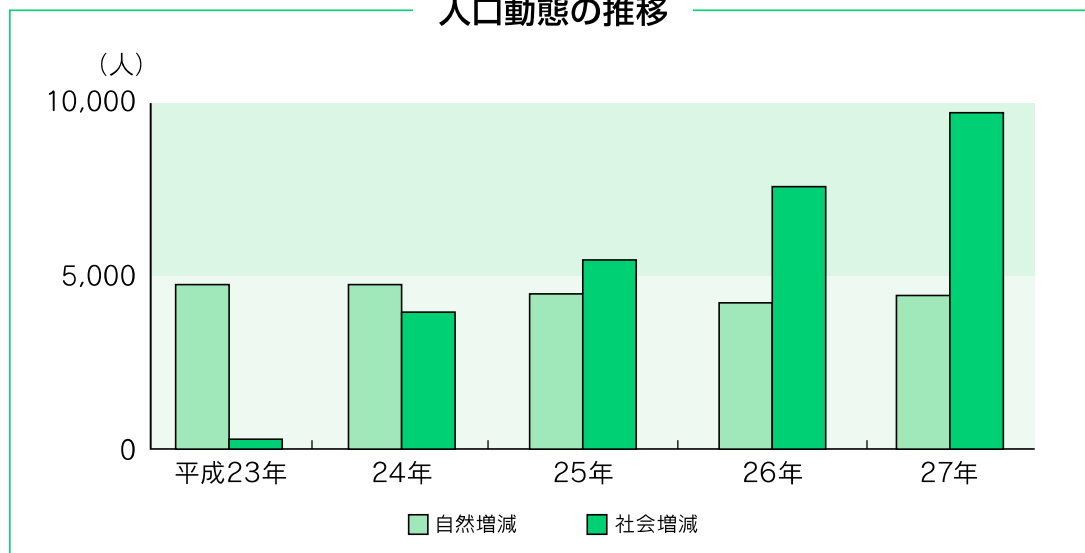
人口の自然増減と社会増減

●自然増減は中原区、社会増減は川崎区が最も増加

(単位:人)

年次・区別	人口増減	自 然 増 減			社 会 増 減		
		計	出 生	死 亡	計	転 入	転 出
平成23年	5,037	4,758	14,544	9,786	279	97,586	97,307
24年	8,715	4,758	14,565	9,807	3,957	100,042	96,085
25年	9,973	4,491	14,575	10,084	5,482	101,889	96,407
26年	11,812	4,211	14,395	10,184	7,601	99,953	92,352
27年	14,171	4,444	15,015	10,571	9,727	107,700	97,973
27年区別内訳							
川崎区	2,918	▲ 258	2,041	2,299	3,176	16,454	13,278
幸区	2,394	390	1,748	1,358	2,004	11,880	9,876
中原区	3,638	1,501	3,039	1,538	2,137	21,659	19,522
高津区	3,121	1,048	2,436	1,388	2,073	18,057	15,984
宮前区	589	814	2,187	1,373	▲ 225	13,699	13,924
多摩区	980	756	2,137	1,381	224	15,634	15,410
麻生区	531	193	1,427	1,234	338	10,317	9,979

人口動態の推移



データチェック

平成27年の自然増減は4,444人の増加で、区別内訳をみると中原区が1,501人で最も増加しています。また、社会増減は9,727人の増加で、区別内訳をみると川崎区が3,176人で最も増加しています。

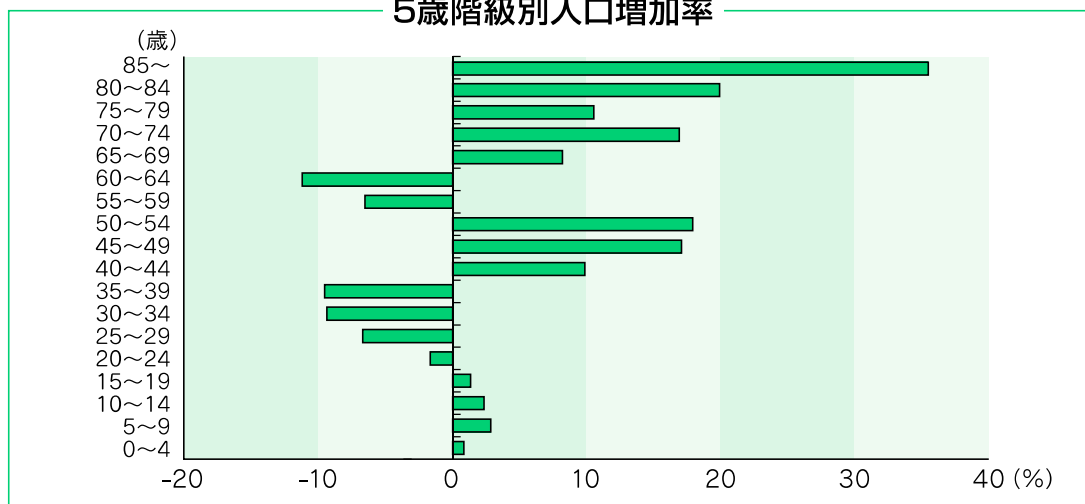
平成22年以降は自然増加数が社会増加数を上回っていましたが、平成25年からは社会増加数が自然増加数を上回っています。

(単位:人)(各年10月1日)

年齢階級別	平成26年			平成22年 総数	構成比(%)		増加率(%)
	総数	男	女		平成26年	平成22年	
総数 (歳)	1,461,043	741,622	719,421	1,425,512	—	—	2.5
0～4	67,226	34,537	32,689	66,677	4.6	4.7	0.8
5～9	62,043	31,843	30,200	60,295	4.3	4.3	2.9
10～14	59,968	30,574	29,394	58,599	4.1	4.2	2.3
15～19	62,839	32,314	30,525	61,951	4.3	4.4	1.4
20～24	85,886	44,732	41,154	87,353	5.9	6.2	▲ 1.7
25～29	103,291	55,093	48,198	110,596	7.1	7.8	▲ 6.6
30～34	112,896	59,258	53,638	124,526	7.8	8.8	▲ 9.3
35～39	123,786	64,734	59,052	136,810	8.6	9.7	▲ 9.5
40～44	133,417	69,352	64,065	121,387	9.2	8.6	9.9
45～49	116,239	61,412	54,827	99,246	8.0	7.0	17.1
50～54	92,212	49,075	43,137	78,178	6.4	5.5	18.0
55～59	74,185	38,633	35,552	79,295	5.1	5.6	▲ 6.4
60～64	79,157	40,137	39,020	89,198	5.5	6.3	▲ 11.3
65～69	79,556	39,274	40,282	73,549	5.5	5.2	8.2
70～74	69,111	32,828	36,283	59,084	4.8	4.2	17.0
75～79	52,030	23,107	28,923	47,084	3.6	3.3	10.5
80～84	37,672	15,422	22,250	31,425	2.6	2.2	19.9
85以上	35,426	11,260	24,166	26,156	2.4	1.9	35.4
(再掲)							
15歳未満	189,237	96,954	92,283	185,571	13.1	13.1	2.0
15～64歳	983,908	514,740	469,168	988,540	68.0	70.0	▲ 0.5
65歳以上	273,795	121,891	151,904	237,298	18.9	16.8	15.4

* 総数には年齢不詳を含む。平成26年は推計人口、平成22年は国勢調査結果。構成比は年齢不詳を除いて算出

5歳階級別人口増加率



データチェック

川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が18万9,237人(年齢不詳を除く総人口の13.1%)、15～64歳の生産年齢人口が98万3,908人(同68.0%)、65歳以上の老年人口は27万3,795人(同18.9%)となっており、老年人口が年少人口を上回っています。

平成22年と比べると、人口総数は35,531人(2.5%)、年少人口は3,666人(2.0%)、老年人口は36,497人(15.4%)増加していますが、生産年齢人口は4,632人(0.5%)減少しました。年齢3区分では、老年人口が最も増加しており、高齢化の傾向がみられます。

5歳階級の増加率では、20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、55～59歳、60～64歳で減少し、他の年齢階級では増加しています。また、75歳以上は、19.6%増加しています。

区別昼夜間人口比率

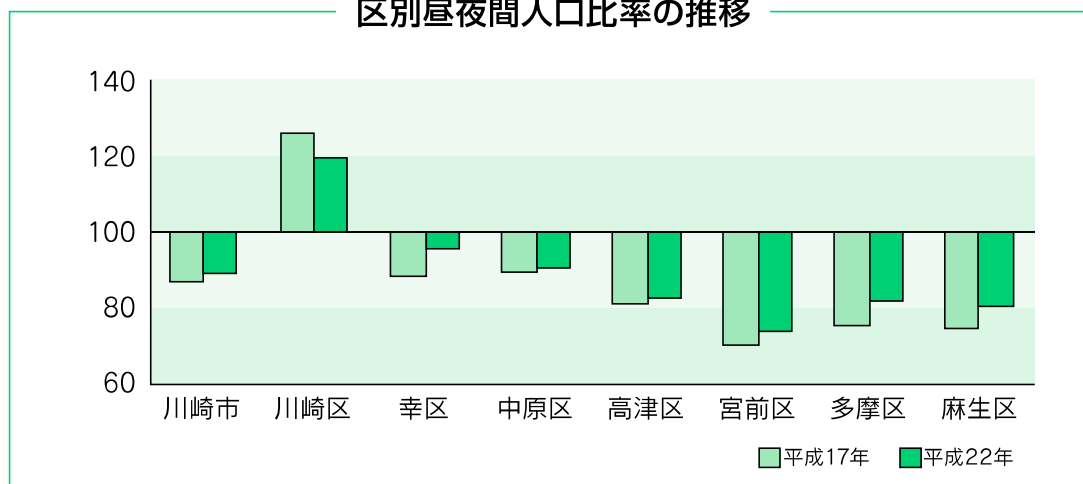
●昼夜間人口比率が100を超えているのは川崎区

(単位:人)(平成22年10月1日)

区 別	夜間人口 (常住人口)	昼間人口	平成22年 昼夜間人口比率	平成17年 昼夜間人口比率
川 崎 市	1,425,512	1,275,628	89.5	87.1
川 崎 区	217,328	260,412	119.8	126.7
幸 区	154,212	147,704	95.8	88.8
中 原 区	233,925	212,534	90.9	90.4
高 津 区	217,360	180,525	83.1	81.1
宮 前 区	218,867	162,710	74.3	70.1
多 摩 区	213,894	175,230	81.9	75.4
麻 生 区	169,926	136,513	80.3	74.6

(国勢調査)

区別昼夜間人口比率の推移



データチェック

平成22年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は127万5,628人で夜間(常住)人口142万5,512人を14万9,884人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことがうかがえます。

夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口の割合をいう昼夜間人口比率は、川崎市全体では89.5となっており、区別にみると川崎区が119.8で市内7区で唯一100を超えています。また、平成17年の国勢調査と比べると川崎区で昼夜間人口比率が低下し、他の6区では上昇しています。

6

労働力状態

●女性の労働力率が上昇

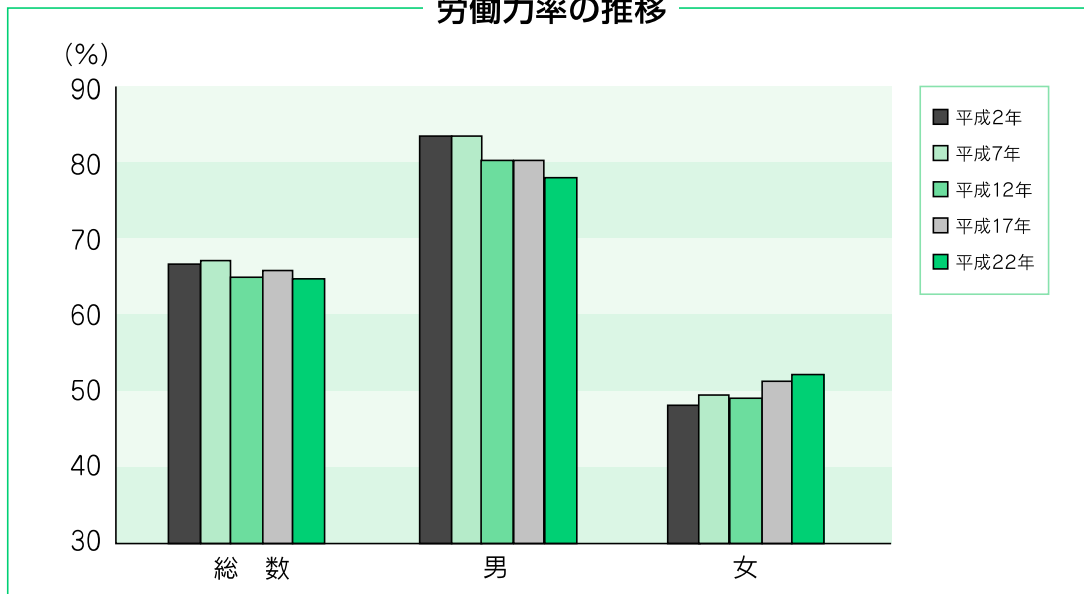
(単位:人)(各年10月1日)

労働力状態	平成22年			平成17年		
	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	1,225,838	625,484	600,354	1,151,888	596,941	554,947
労働力人口	673,411	404,382	269,029	737,210	458,810	278,400
就業者数	638,433	381,698	256,735	697,009	431,921	265,088
完全失業者	34,978	22,684	12,294	40,201	26,889	13,312
非労働力人口	361,460	113,082	248,378	377,833	111,786	266,047
労働力率(%)	65.1	78.1	52.0	66.1	80.4	51.1
就業率(%)	61.7	73.8	49.6	62.5	75.7	48.7

*15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

(国勢調査)

労働力率の推移



データチェック

平成22年国勢調査での労働力人口は67万3,411人で、平成17年国勢調査と比べて6万3,799人(8.7%)減少しています。また、労働力率(労働力人口と非労働力人口を合わせた人口に占める労働力人口の割合)は、22年は65.1%で、17年と比べて1.0ポイント下がりました。

男女別にみると、男性の労働力人口は40万4,382人(労働力人口総数の60.0%)で17年と比べて5万4,428人(11.9%)減少しています。また、女性の労働力人口は26万9,029人(同40.0%)で17年と比べて9,371人(3.4%)減少しています。なお、17年と比べて労働力率は、男性は2.3ポイント低下し、女性は0.9ポイント上昇しました。

非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は36万1,460人で、前回と比べ1万6,373人(4.3%)の減少となりました。

外国人住民人口

●外国人住民人口は3年連続で増加

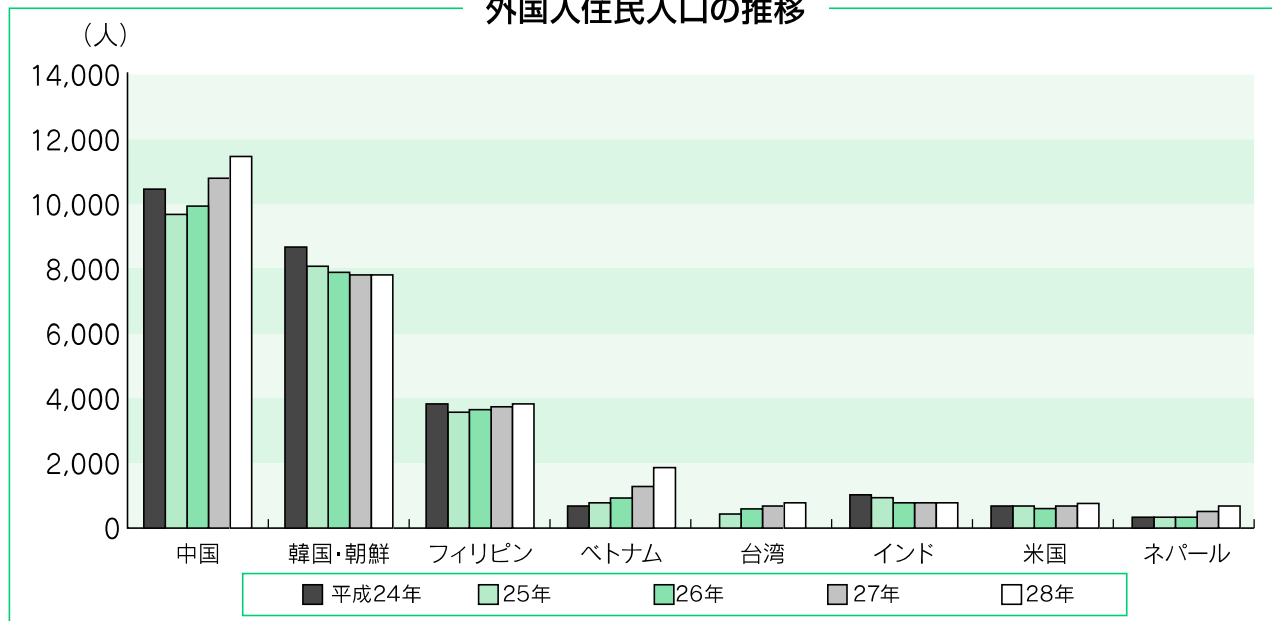
(単位:人) (各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	台湾	インド	米国	ネパール	その他
平成24年	31,121	10,486	8,654	3,852	695	...	1,038	746	360	5,290
25年	29,122	9,716	8,060	3,564	773	429	962	682	357	4,579
26年	29,571	9,956	7,922	3,653	936	590	807	650	418	4,639
27年	31,330	10,787	7,812	3,771	1,294	745	774	733	531	4,883
28年	33,577	11,527	7,842	3,898	1,868	841	826	779	740	5,256
28年区別内訳										
川崎区	12,582	4,472	3,528	1,503	742	235	384	70	198	1,450
幸区	4,173	1,683	913	457	176	115	163	64	68	534
中原区	4,317	1,412	935	427	212	135	87	158	214	737
高津区	4,117	1,257	842	570	258	124	61	142	112	751
宮前区	2,815	777	607	352	165	87	48	105	16	658
多摩区	3,485	1,227	614	450	185	80	42	135	110	642
麻生区	2,088	699	403	139	130	65	41	105	22	484

*平成24年までは、住民基本台帳法改正前の外国人登録人口

*平成24年までの中国人住民人口は台湾も含む。

外国人住民人口の推移



データチェック

平成28年3月末日の外国人住民人口は3万3,577人で、前年の3万1,330人に比べて2,247人(前年比7.2%)増加しました。その中で、最も増加したのは中国人で740人(同比6.9%)増加しています。次いで増加したのがベトナム人で574人(同比44.4%)増加しています。

国別では、中国が11,527人(総数の34.3%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮7,842人(同23.4%)、フィリピン3,898人(同11.6%)、ベトナム1,868人(同5.6%)、台湾841人(同2.5%)となっています。

外国人住民人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万2,582人(総数の37.5%)で、次いで中原区4,317人(同12.9%)、幸区4,173人(同12.4%)の順となっています。

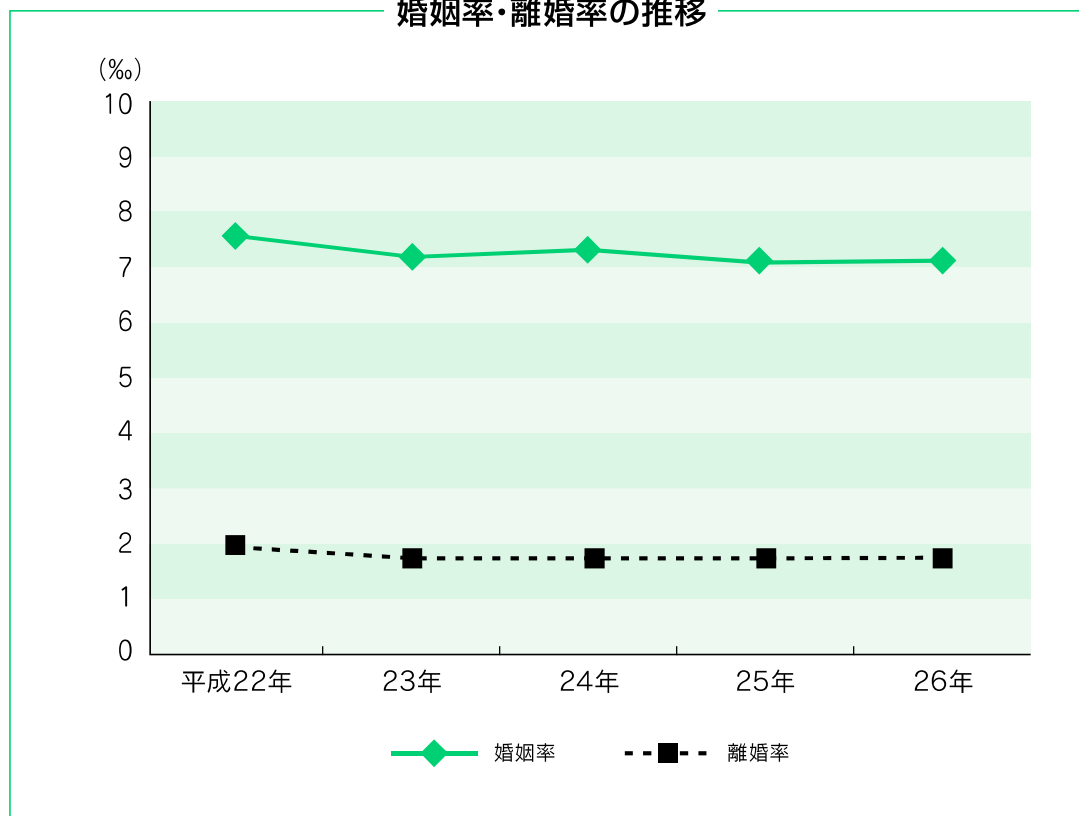
(単位:件、%)

年 次	婚 姻	婚 姻 率	離 婚	離 婚 率
平成22年	10,828	7.6	2,851	2.00
23年	10,334	7.2	2,512	1.76
24年	10,549	7.3	2,558	1.78
25年	10,340	7.1	2,529	1.75
26年	10,307	7.1	2,509	1.72

*婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の総人口1,000人に対する割合

(人口動態調査)

婚姻率・離婚率の推移



データチェック

平成26年の人口動態調査では、婚姻件数が1万307件と前年に比べて33件(0.3%)減少しており、婚姻率は7.1%で前年と同じでした。

また、離婚件数は2,509件で、前年に比べて20件(0.8%)減少しており、離婚率は1.72%で前年に比べて0.03ポイント低下しました。

産業別事業所及び従業者(民営事業所)

●事業所数、従業者数は「卸売業、小売業」が第1位

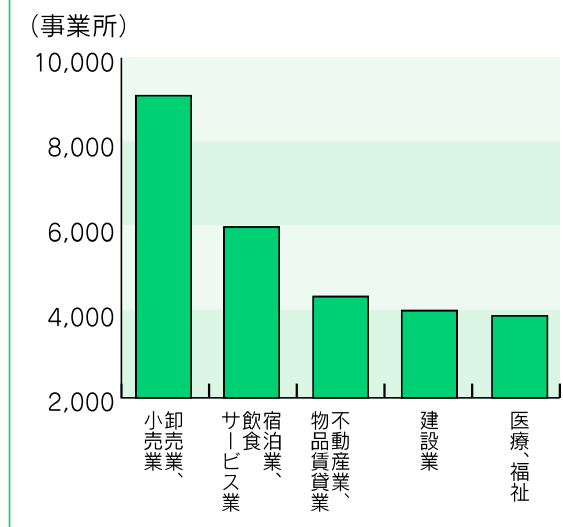
(単位:事業所、人、%) (平成26年7月1日)

産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全 産 業	42,616	554,757	333,468	220,518	100.0	100.0
農 林 漁 業	74	782	566	216	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	43	37	6	—	—
建 設 業	4,078	31,488	26,263	5,225	9.6	5.7
製 造 業	3,299	83,541	68,160	15,381	7.7	15.1
電気・ガス・熱供給・水道業	25	835	752	73	0.1	0.2
情 報 通 信 業	713	41,078	34,263	6,815	1.7	7.4
運 輸 業、郵 便 業	1,347	36,336	29,898	6,438	3.2	6.5
卸 売 業、小 売 業	9,114	97,891	49,020	48,788	21.4	17.6
金 融 業、保 険 業	494	8,733	3,296	5,437	1.2	1.6
不動産業、物品賃貸業	4,360	16,697	9,741	6,956	10.2	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,762	29,375	22,793	6,582	4.1	5.3
宿泊業、飲食サービス業	6,057	54,426	23,513	30,867	14.2	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,581	20,696	9,470	11,226	8.4	3.7
教育、学習支援業	1,417	21,112	9,921	11,191	3.3	3.8
医 療、福 祉	3,943	67,807	18,300	48,901	9.3	12.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	149	4,328	2,814	1,514	0.3	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	2,202	39,589	24,661	14,902	5.2	7.1

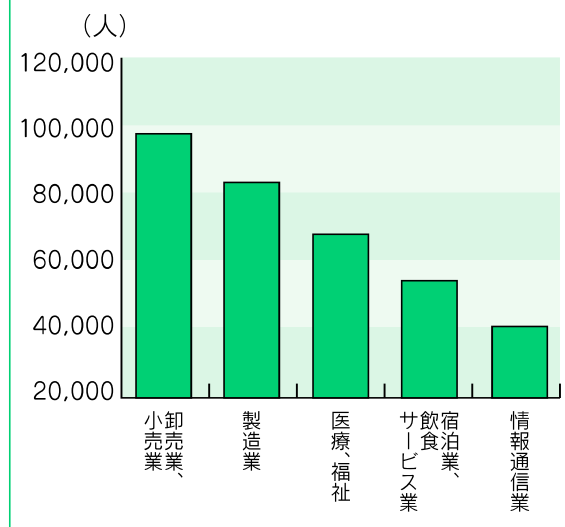
*事業所総数に産業大分類各付不能を含む。従業者総数に性別不詳を含む。

(経済センサス基礎調査)

事業所数上位5産業(平成26年)



従業者数上位5産業(平成26年)



データチェック

平成26年経済センサス基礎調査をみると、市内の民営事業所数は4万2,616事業所、従業者は55万4,757人となっています。

産業(大分類)別の民営事業所数は、「卸売業、小売業」が9,114事業所(総数の21.4%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」6,057事業所(同14.2%)、「不動産業、物品賃貸業」4,360事業所(同10.2%)の順となっており、この3産業で全体の45.8%を占めています。

また、従業者数は、「卸売業、小売業」が9万7,891人(総数の17.6%)と最も多く、次いで「製造業」8万3,541人(同15.1%)、「医療、福祉」6万7,807人(同12.2%)の順となっており、この3産業で全体の44.9%を占めています。

区別の民営事業所

●従業者数は市域南部3区で6割

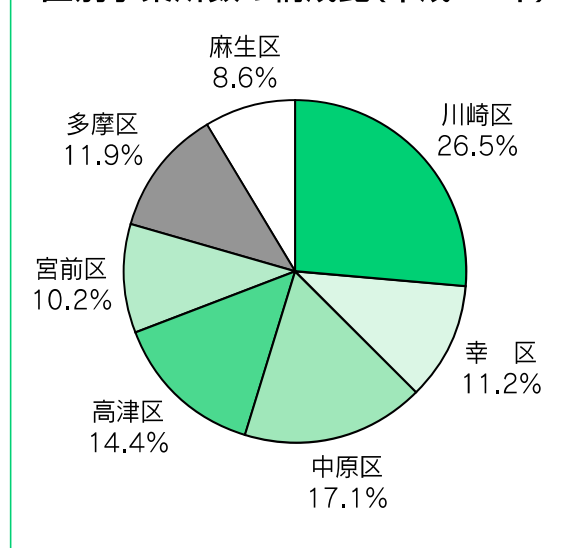
(単位:事業所、人、%) (平成26年7月1日)

区 別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
総 数	42,616	554,757	333,468	220,518	100.0	100.0
川崎区	11,278	164,444	108,807	54,955	26.5	29.6
幸 区	4,777	83,359	55,805	27,551	11.2	15.0
中原区	7,285	103,515	64,959	38,550	17.1	18.7
高津区	6,146	68,239	37,938	30,265	14.4	12.3
宮前区	4,368	45,337	21,877	23,448	10.2	8.2
多摩区	5,077	46,820	23,745	23,043	11.9	8.4
麻生区	3,685	43,043	20,337	22,706	8.6	7.8

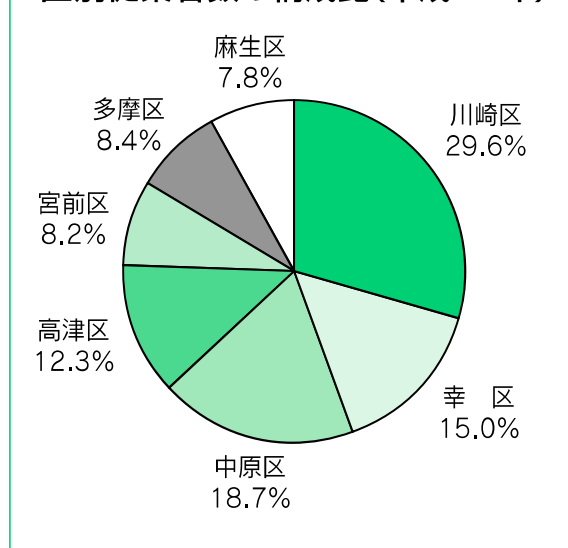
*従業者総数に性別不詳を含む。

(経済センサス基礎調査)

区別事業所数の構成比(平成26年)



区別従業者数の構成比(平成26年)



データチェック

平成26年経済センサス基礎調査で民営事業所を区別にみると、事業所数は川崎区が1万1,278事業所(総数の26.5%)と最も多く、次いで中原区7,285事業所(同17.1%)、高津区6,146事業所(同14.4%)の順となっており、川崎区、中原区、高津区の3区で事業所総数の58.0%を占めています。

従業者数は川崎区が16万4,444人(総数の29.6%)で最も多く、次いで中原区10万3,515人(同18.7%)、幸区8万3,359人(同15.0%)の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で従業者総数の63.3%を占めています。

区別の産業別事業所数

●事業所数は「卸売業、小売業」が最も多い

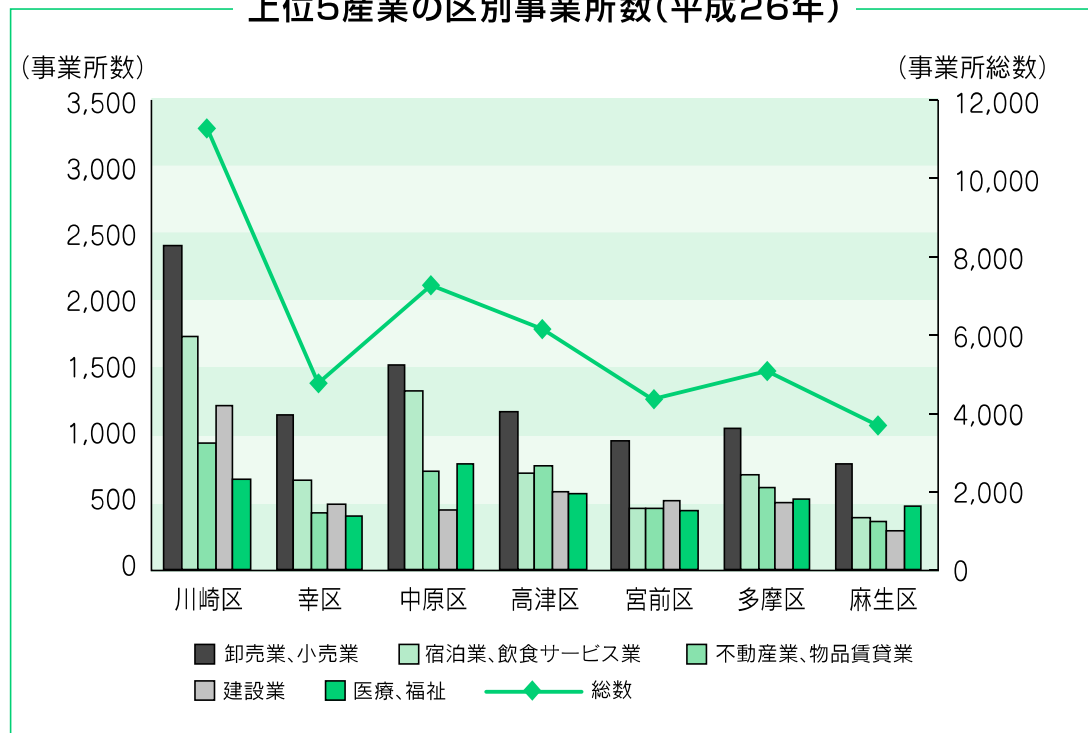
(単位:事業所) (平成26年7月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総 数	42,616	11,278	4,777	7,285	6,146	4,368	5,077	3,685
卸 売 業、小 売 業	9,114	2,413	1,154	1,537	1,182	972	1,063	793
宿泊業、飲食サービス業	6,057	1,744	655	1,338	733	473	719	395
不動産業、物品賃貸業	4,360	947	443	738	781	464	616	371
建 設 業	4,078	1,225	488	454	596	517	504	294
医 療、福 祉	3,943	684	414	796	581	452	542	474
生活関連サービス業、娯楽業	3,581	827	452	658	472	352	513	307
製 造 業	3,299	910	378	572	733	308	226	172
サービス業(他に分類されないもの)	2,202	774	240	276	297	188	215	212
上 記 以 外 の 産 業	5,982	1,754	553	916	771	642	679	667

*民営事業所の結果である

(経済センサス基礎調査)

上位5産業の区別事業所数(平成26年)



データチェック

平成26年経済センサス基礎調査から産業(大分類)別事業所数をみると、川崎市全体で「卸売業、小売業」の事業所が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」の順となっています。

区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」の事業所が最も多くなっています。

区別の産業別従業者数

●従業者数は「卸売業、小売業」が最も多い

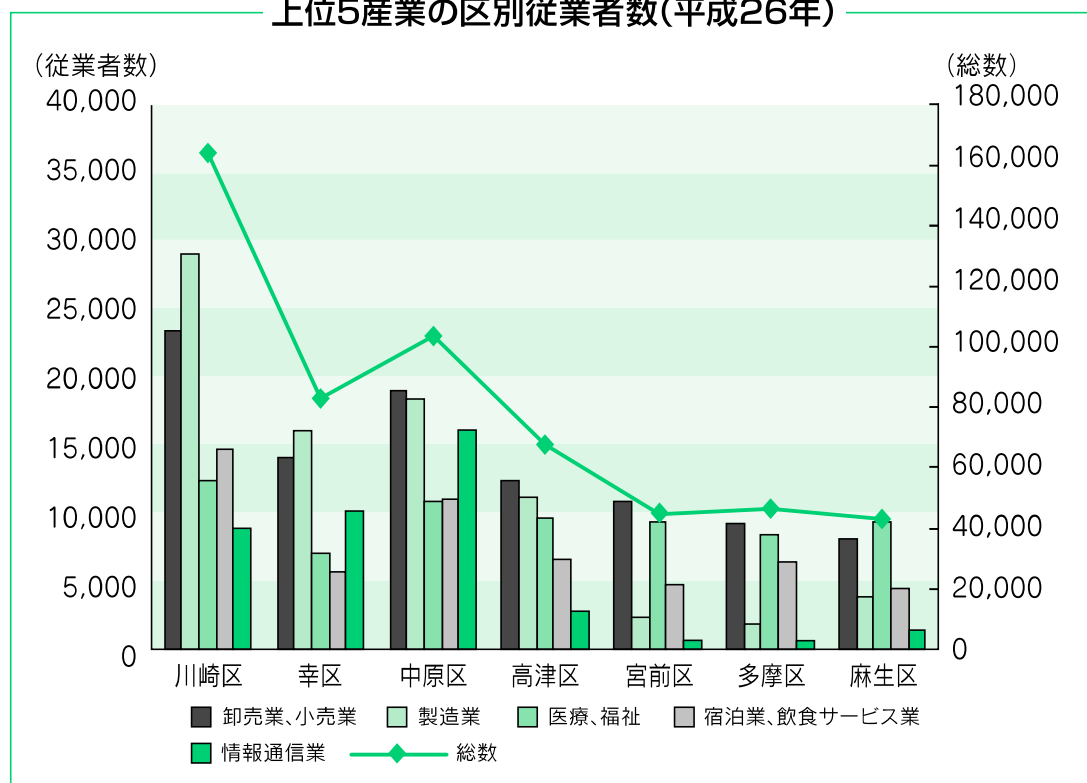
(単位:人)(平成26年7月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総 数	554,757	164,444	83,359	103,515	68,239	45,337	46,820	43,043
卸 売 業、小 売 業	97,891	23,455	14,193	19,148	12,522	10,948	9,368	8,257
製 造 業	83,541	29,226	16,138	18,471	11,247	2,487	2,036	3,936
医 療、福 祉	67,807	12,463	7,224	10,925	9,827	9,440	8,462	9,466
宿泊業、飲食サービス業	54,426	14,857	5,850	11,184	6,668	4,859	6,521	4,487
情 報 通 信 業	41,078	8,941	10,284	16,126	2,811	738	731	1,447
サービス業(他に分類されないもの)	39,589	18,219	5,115	4,325	4,332	2,070	3,089	2,439
運 輸 業、郵 便 業	36,336	20,809	2,347	4,208	3,328	2,547	1,835	1,262
建 設 業	31,488	11,040	4,819	3,175	4,327	3,313	2,915	1,899
上 記 以 外 の 産 業	102,601	25,434	17,389	15,953	13,177	8,935	11,863	9,850

*民営事業所の結果である

(経済センサス基礎調査)

上位5産業の区別従業者数(平成26年)



データチェック

平成26年経済センサス基礎調査から産業(大分類)別従業者数をみると、川崎市全体で「卸売業、小売業」の従業者が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」の順となっています。

区別にみると、川崎区、幸区は「製造業」の従業者、中原区、高津区、宮前区、多摩区は「卸売業、小売業」、麻生区は「医療、福祉」の従業者が最も多くなっています。

従業者規模別の概況

●事業所数は「1～9人規模」、従業者数は「100人以上規模」が最も多い

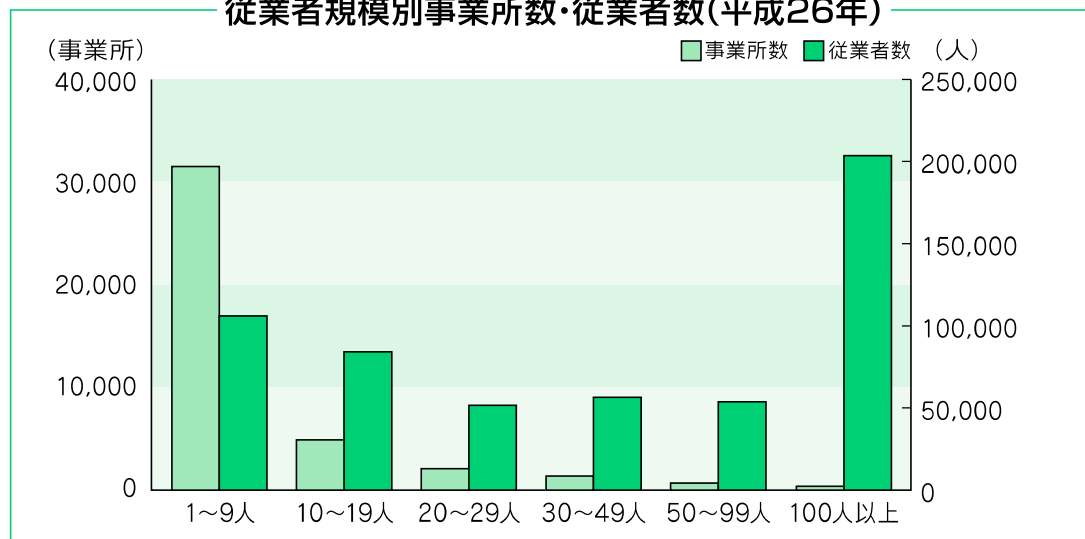
(単位:事業所、人) (平成26年7月1日)

従業者規模別	総 数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総 数	42,616	11,278	4,777	7,285	6,146	4,368	5,077	3,685
1～9人	31,809	7,989	3,635	5,610	4,642	3,229	3,992	2,712
10～19人	5,410	1,612	563	850	755	602	553	475
20～29人	2,275	647	234	359	334	250	245	206
30～49人	1,542	478	144	231	207	170	165	147
50～99人	815	285	74	113	121	72	73	77
100人以上	588	212	104	93	62	34	36	47
派遣従業者のみ	177	55	23	29	25	11	13	21
従業者数								
総 数	554,757	164,444	83,359	103,515	68,239	45,337	46,820	43,043
1～9人	108,548	27,958	12,063	19,242	15,983	10,956	13,089	9,257
10～19人	73,736	22,077	7,634	11,486	10,297	8,290	7,494	6,458
20～29人	54,096	15,314	5,570	8,609	7,982	5,936	5,799	4,886
30～49人	58,104	17,995	5,472	8,566	7,829	6,492	6,109	5,641
50～99人	55,117	19,257	4,914	7,762	8,311	4,710	4,881	5,282
100人以上	205,156	61,843	47,706	47,850	17,837	8,953	9,448	11,519
派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—	—	—

*民営事業所の結果である

(経済センサス基礎調査)

従業者規模別事業所数・従業者数(平成26年)



*「派遣従業者のみ」を除く

データチェック

平成26年経済センサス基礎調査で民営事業所を従業者規模別にみると、事業所数は「1～9人規模」が3万1,809事業所(総数の74.6%)と最も多く、次いで「10～19人規模」5,410事業所(同12.7%)、「20～29人規模」2,275事業所(同5.3%)の順となっており、規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

従業者数では、「100人以上規模」が20万5,156人(総数の37.0%)と最も多く、次いで「1～9人規模」10万8,548人(同19.6%)、「10～19人規模」7万3,736人(同13.3%)の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.4%ですが、従業者数では総数の37.0%を占めています。

資本金階級別の概況（会社企業）

● 従業者が最も多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

（単位：企業、事業所、人）（平成26年7月1日）

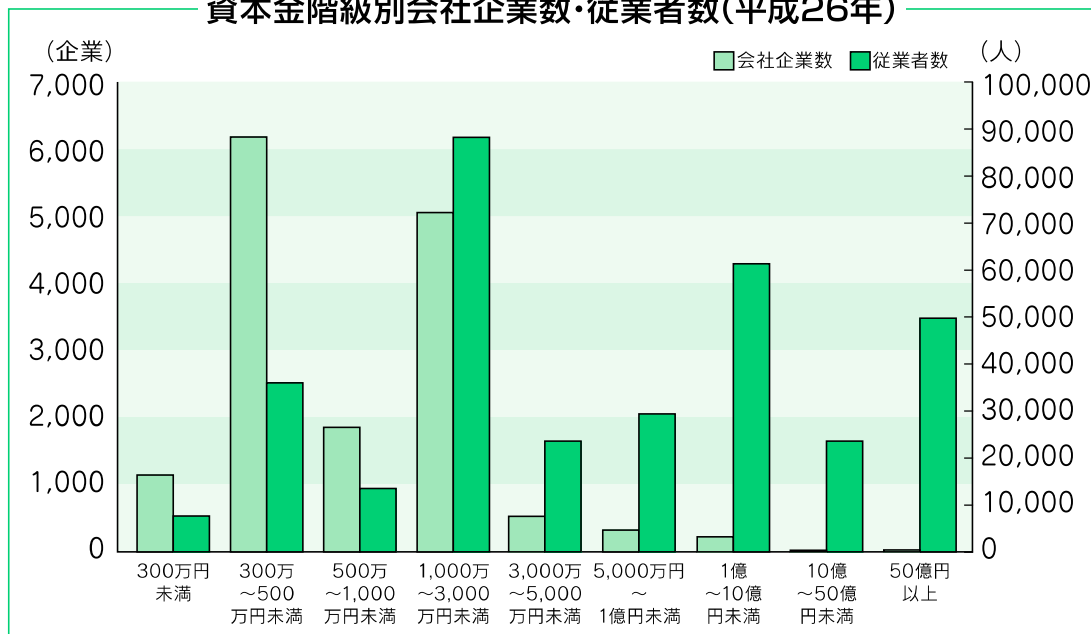
資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業者数		
			総数	男	女
総 数	16,374	24,416	347,628	232,097	115,521
300万円未満	1,180	1,312	7,991	4,584	3,407
300万～500万円未満	6,173	6,743	36,092	21,457	14,635
500万～1,000万円未満	1,854	2,152	13,768	8,094	5,674
1,000万～3,000万円未満	5,043	7,154	88,559	54,397	34,162
3,000万～5,000万円未満	526	1,218	23,535	15,943	7,592
5,000万～1億円未満	351	1,133	29,608	19,661	9,947
1億～10億円未満	228	1,998	61,639	39,345	22,284
10億～50億円未満	40	413	23,994	19,600	4,394
50億円以上	24	806	50,118	41,930	8,188

* 総数に資本金不詳、男女別の不詳を含む。

（経済センサス基礎調査）

* 会社企業とは、経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数・従業者数（平成26年）



データチェック

平成26年経済センサス基礎調査をみると、市内の会社企業数は1万6,374企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円～500万円未満」が6,173企業（総数の37.7%）と最も多く、次いで「1,000万～3,000万円未満」5,043企業（同30.8%）の順となっており、この2階級で会社企業総数の68.5%を占めています。

また、従業者数を資本金階級別にみると、「1,000万～3,000万円未満」が8万8,559人（総数の25.5%）で最も多く、次いで「1億～10億円未満」6万1,639人（同17.7%）の順となっています。なお、1企業当たりの従業者数は「50億円以上」が2,088人と最も多くなっています。

(単位:戸、ha) (各年2月1日)

年次	農家戸数			販売農家経営耕地				販売農家1戸当たりの 経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成7年	1,703	1,048	655	554	42	328	184	0.53
12年	1,495	918	577	479	28	305	145	0.52
17年	1,326	768	558	415	21	280	114	0.54
22年	1,257	697	560	387	16	251	121	0.56
27年	1,172	595	577	348	13	227	108	0.58

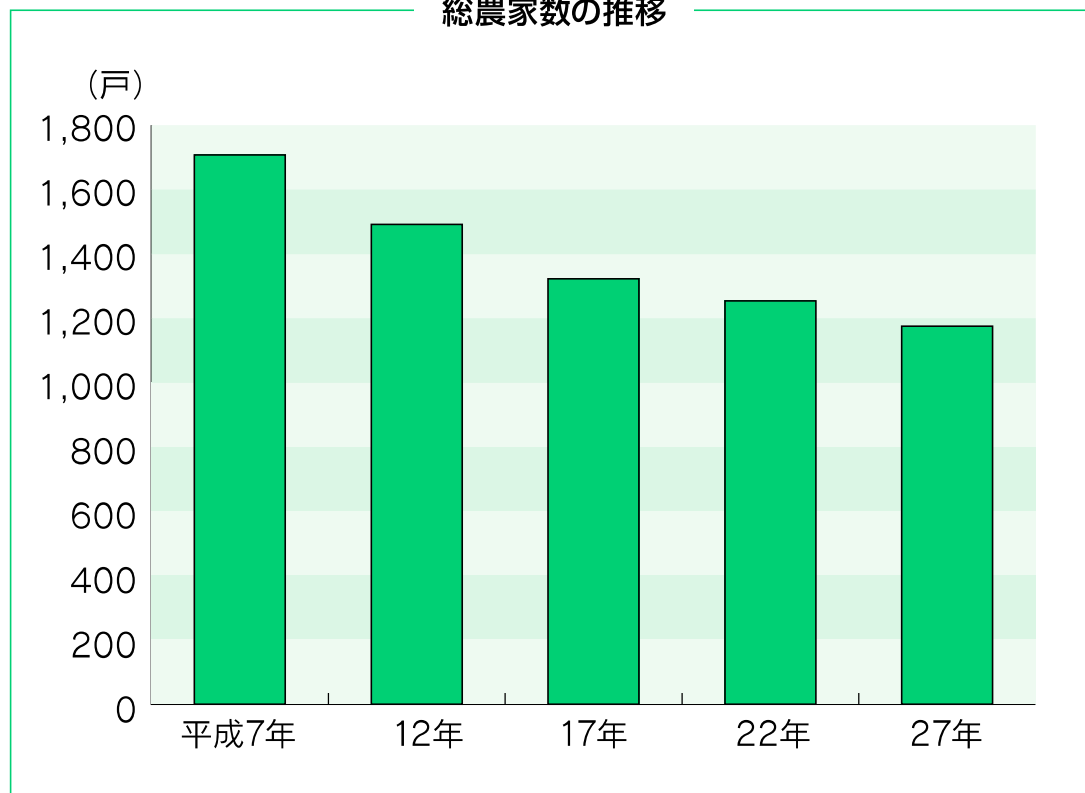
*「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10a以上、または、過去1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

(農林業センサス)

*「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上、または、農産物販売額が50万円以上の農家

*「自給的農家」とは経営耕地面積が30a未満、かつ、農産物販売額が50万円未満の農家

総農家数の推移



データチェック

平成27年の農林業センサスをみると、農家数は1,172戸となっています。販売・自給的別の農家数は、販売農家が595戸(農家総数の50.8%)、自給的農家は577戸(同49.2%)となり、平成22年調査と比べると販売農家は102戸(14.6%)の減少、自給的農家は17戸(3.0%)の増加となっています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は0.58haとなり、平成22年と比べると0.02haの増加となりました。

区別の農業概況

●販売農家経営耕地面積は麻生・宮前・多摩の市域北部3区で約8割

(単位:戸、ha)(平成27年2月1日)

区 別	農家戸数				販売農家経営耕地面積			
	総数	販売農家		自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
		専業	兼業					
総 数	1,172	253	342	577	348	13	227	108
川崎区	1	—	—	1	—	—	—	—
幸 区	9	3	2	4	2	—	2	0
中原区	93	14	29	50	17	—	16	2
高津区	203	39	60	104	46	—	37	9
宮前区	307	79	88	140	110	1	77	31
多摩区	257	49	80	128	58	4	20	35
麻生区	302	69	83	150	114	8	75	31

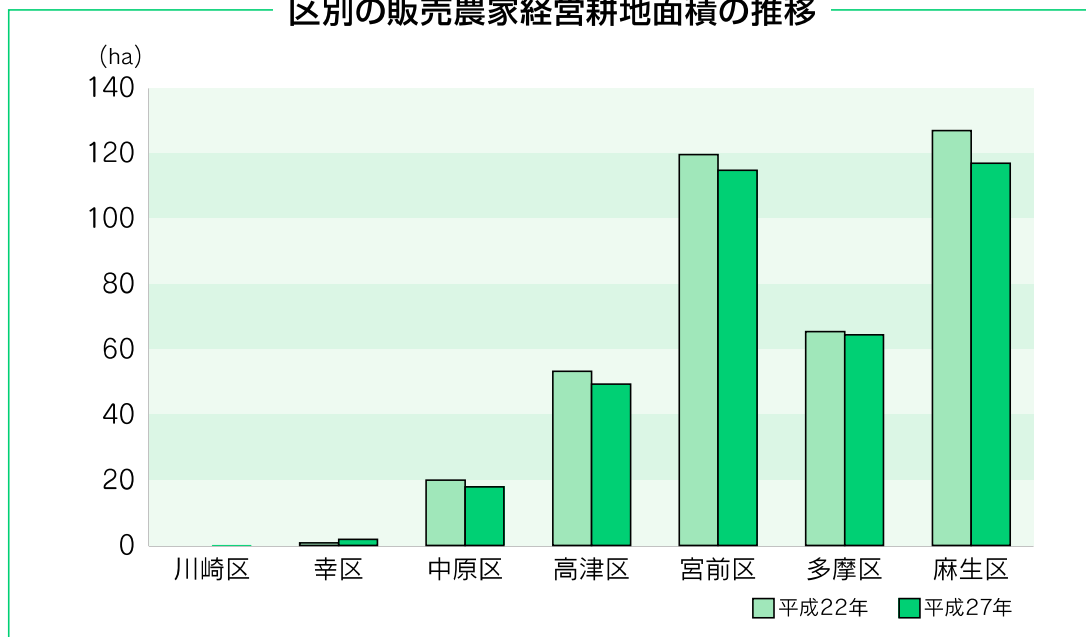
農業

*「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者がいない農家

(農林業センサス)

*「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家

区別の販売農家経営耕地面積の推移



データチェック

区別の農家戸数をみると、農家の最も多い区は宮前区で307戸(農家戸数総数の26.2%)、次いで麻生区302戸(同25.8%)、多摩区257戸(同21.9%)の順となっています。

販売農家の経営耕地面積では、麻生区が114ha(総面積の32.8%)で最も多く、次いで宮前区110ha(同31.6%)、多摩区58ha(同16.7%)の順となっており、麻生区、宮前区、多摩区の市域北部で81.0%を占めています。

工業の推移 (従業者4人以上の事業所)

●製造品出荷額等は2年連続増加

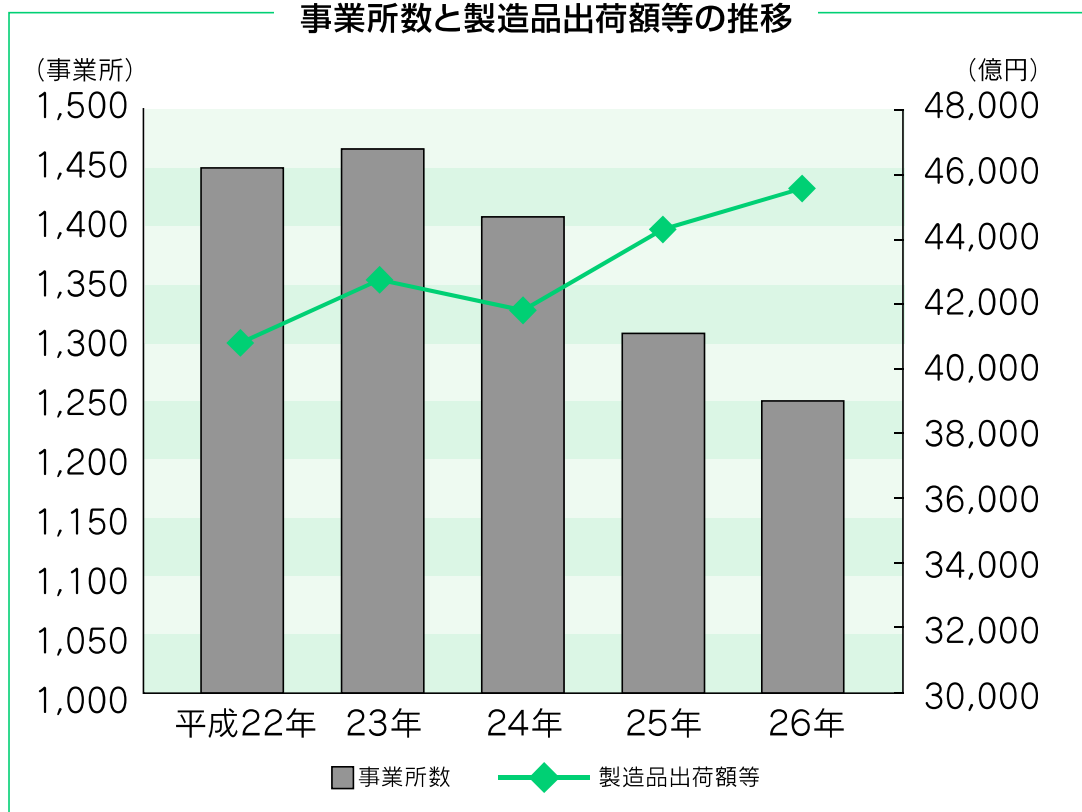
(単位:事業所、人、百万円) (各年12月末日)

年 次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成22年	1,452	51,990	4,079,313	1,056,331
23年	1,469	48,415	4,283,854	1,035,450
24年	1,408	50,449	4,178,410	875,190
25年	1,309	48,816	4,428,094	955,163
26年	1,251	48,120	4,548,439	932,618

*平成23年については経済センサス-活動調査(平成24年2月1日現在)による

(工業統計調査)

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

平成26年の事業所数は1,251事業所で、前年に比べ58事業所(4.4%)減少し、従業者数は4万8,120人で、前年に比べ696人(1.4%)減少しました。

製造品出荷額等は4兆5,484億円で、前年に比べ1,203億円(2.7%)増加しました。付加価値額は9,326億円で、前年より225億円(2.4%)減少しました。

1事業所当たりの従業者数は38.47人で、1.17人(対前年比3.1%)増加しています。

区別の工業概況（従業者4人以上の事業所）

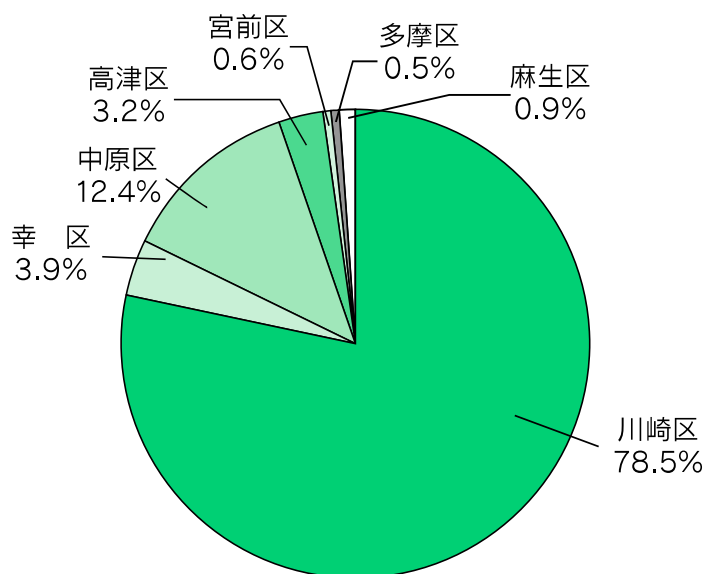
●製造品出荷額等の78.5%は川崎区

（単位：事業所、人、百万円）（平成26年12月末日）

区 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総 数	1,251	48,120	4,548,439	932,618	94.52
川崎区	414	24,565	3,568,653	624,696	145.27
幸 区	107	4,350	177,704	71,774	40.85
中原区	188	6,774	565,718	128,007	83.51
高津区	291	6,466	146,415	67,525	22.64
宮前区	105	1,603	25,915	10,693	16.17
多摩区	80	1,566	24,220	11,477	15.47
麻生区	66	2,796	39,815	18,446	14.24

（工業統計調査）

区別製造品出荷額等の構成比（平成26年）



データチェック

事業所数は、川崎区が414事業所（事業所総数の33.1%）で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万4,565人（従業者総数の51.0%）で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっています。また、製造品出荷額等は、川崎区が3兆5,687億円（製造品出荷額等総額の78.5%）で最も多く、次いで中原区、幸区の順となっており、これら3区で製造品出荷額等総額の94.8%を占めています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は9,452万円となっており、区別では川崎区が1億4,527万円で最も多く、次いで中原区8,351万円、幸区4,085万円の順となっています。

業種別の概況（従業者4人以上の事業所）

●製造品出荷額等は石油製品・石炭製品製造業が第1位

（単位：事業所、人、百万円）（平成26年12月末日）

業 種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
食 料 品	79	5,326	245,196	115,714
飲 料・た ば こ・飼 料	2	64	X	X
織 維 工 業	12	133	1,493	589
木 材・木 製 品	1	6	X	X
家 具・装 備 品	6	96	3,631	1,605
パ ル プ・紙・紙 加 工 品	20	642	17,959	7,799
印 刷・同 関 連 業	59	1,246	26,439	15,154
化 学 工 業	43	6,299	1,103,594	187,049
石 油 製 品・石 炭 製 品	16	1,400	1,528,875	237,526
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	78	1,338	27,834	11,635
ゴ ム 製 品	4	52	972	373
な め し 革・同 製 品・毛 皮	1	6	X	X
窯 業・土 石 製 品	27	572	27,237	7,878
鉄 鋼 業	41	5,040	497,813	25,656
非 鉄 金 属	19	301	5,242	2,878
金 属 製 品	228	3,256	59,070	31,745
は ん 用 機 械 器 具	61	988	17,242	7,357
生 産 用 機 械 器 具	166	3,907	66,723	26,246
業 務 用 機 械 器 具	57	1,853	37,261	16,298
電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路	78	1,626	40,983	16,180
電 気 機 械 器 具	144	5,366	115,266	41,389
情 報 通 信 機 械 器 具	48	3,603	150,582	55,619
輸 送 用 機 械 器 具	32	4,667	561,622	119,199
そ の 他	29	333	7,609	4,209

（工業統計調査）

データチェック

業種別の事業所数は、金属製品製造業が228事業所で最も多く、次いで生産用機械器具製造業166事業所、電気機械器具製造業144事業所の順となっており、この3業種で全体の43.0%を占めています。

従業者数では、化学工業が6,299人で最も多く、次いで電気機械器具製造業5,366人、食料品製造業5,326人、鉄鋼業5,040人、輸送用機械器具製造業4,667人の順となっており、この5業種で全体の55.5%を占めています。

製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が1兆5,289億円で最も多く、次いで化学工業1兆1,036億円、輸送用機械器具製造業5,616億円の順となっており、この3業種で全体の70.2%を占めています。

従業者規模別の概況 (従業者4人以上の事業所)

●大規模事業所ほど高い労働生産性

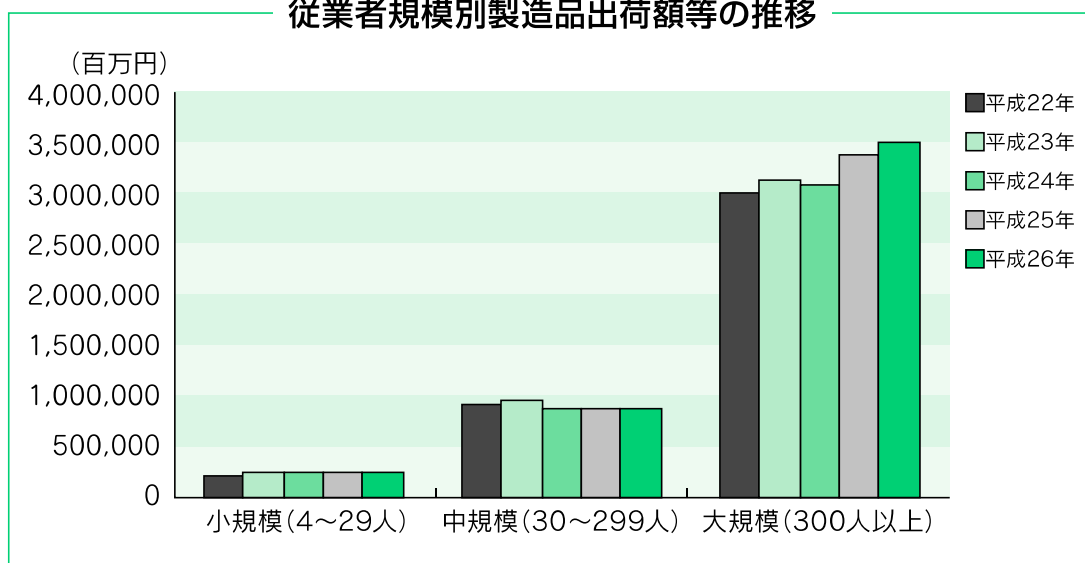
(単位:事業所、人、百万円) (各年12月末日)

年 次	従業者規模	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
平成25年	総数	1,309	48,816	4,428,094	90.71
	小規模(4~29人)	1,098	11,809	228,956	19.39
	中規模(30~299人)	186	16,280	853,229	52.41
	大規模(300人以上)	25	20,727	3,345,908	161.43
26年	総 数	1,251	48,120	4,548,439	94.52
	小規模事業所計	1,042	11,432	226,527	19.82
	4~9人	578	3,507	50,097	14.28
	10~19人	316	4,317	77,195	17.88
	20~29人	148	3,608	99,236	27.50
	中規模事業所計	183	15,709	857,290	54.57
	30~49人	78	3,054	110,124	36.06
	50~99人	52	3,564	117,653	33.01
	100~199人	37	5,343	245,452	45.94
	200~299人	16	3,748	384,060	102.47
	大規模事業所計	26	20,979	3,464,623	165.15
	300~499人	9	3,474	352,564	101.49
	500~999人	12	8,062	2,085,247	258.65
	1,000人以上	5	9,443	1,026,811	108.74

工業

(工業統計調査)

従業者規模別製造品出荷額等の推移



データチェック

平成26年の事業所総数の83.3%を占める小規模事業所(4~29人)は、製造品出荷額等では2,265億円と全体の5.0%となっています。また、事業所総数の14.6%を占める中規模事業所(30~299人)は、製造品出荷額等では8,573億円と全体の18.8%を占めています。なお、事業所総数の2.1%に過ぎない大規模事業所(300人以上)は、製造品出荷額等では3兆4,646億円と全体の76.2%を占めています。

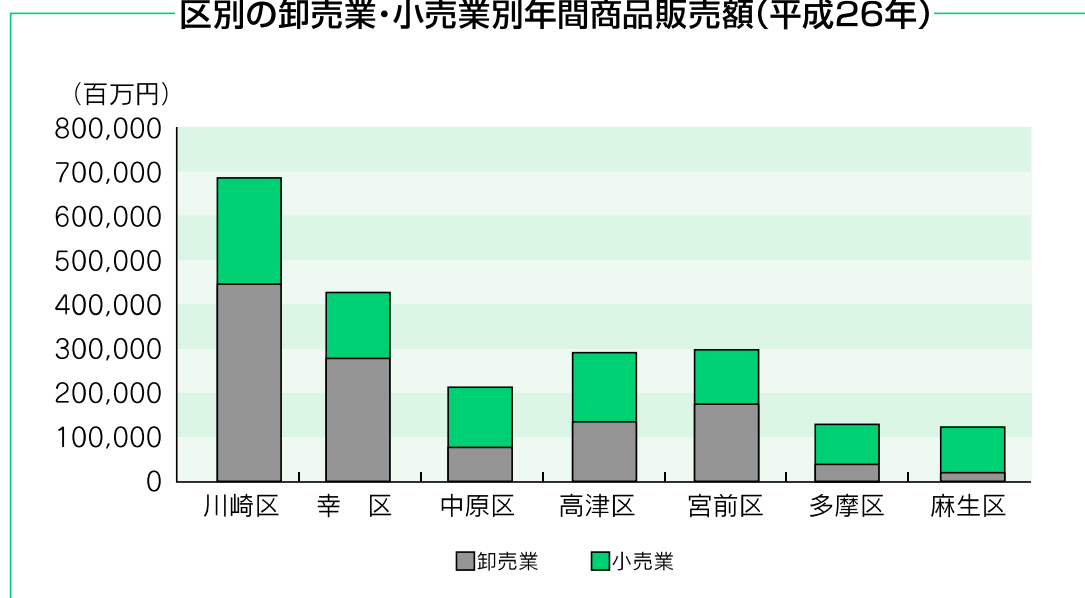
従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模事業所で1,982万円、中規模事業所で5,457万円、大規模事業所で1億6,515万円となり、事業所の規模が大きいほど、高くなる傾向があります。

(単位:事業所、人、百万円)(平成26年7月1日)

区 別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川 崎 市	1,364	13,582	1,177,564	4,950	50,255	984,621
川 崎 区	412	4,292	448,500	1,209	10,585	234,117
幸 区	177	2,765	279,791	626	6,514	144,689
中 原 区	170	1,444	75,052	898	8,287	136,557
高 津 区	144	1,752	139,034	650	6,574	151,680
宮 前 区	234	2,234	175,971	462	6,120	124,633
多 摩 区	119	570	38,449	627	6,113	93,001
麻 生 区	108	525	20,768	478	6,062	99,944

(商業統計調査)

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額(平成26年)



データチェック

卸売業の事業所数は、川崎区が最も多く412事業所、次いで宮前区234事業所、幸区177事業所の順となっています。年間商品販売額は川崎区が最も多く4,485億円、次いで幸区2,798億円、宮前区1,760億円の順となっています。

小売業の事業所数は、川崎区が最も多く1,209事業所、次いで中原区898事業所、高津区650事業所の順となっています。年間商品販売額は、川崎区が最も多く2,341億円、次いで高津区1,517億円、幸区1,447億円の順となっています。

卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は、川崎区が最も多く6,826億円、次いで幸区4,245億円、宮前区3,006億円の順となっており、この3区で全体の65.1%を占めています。

卸売業の概況

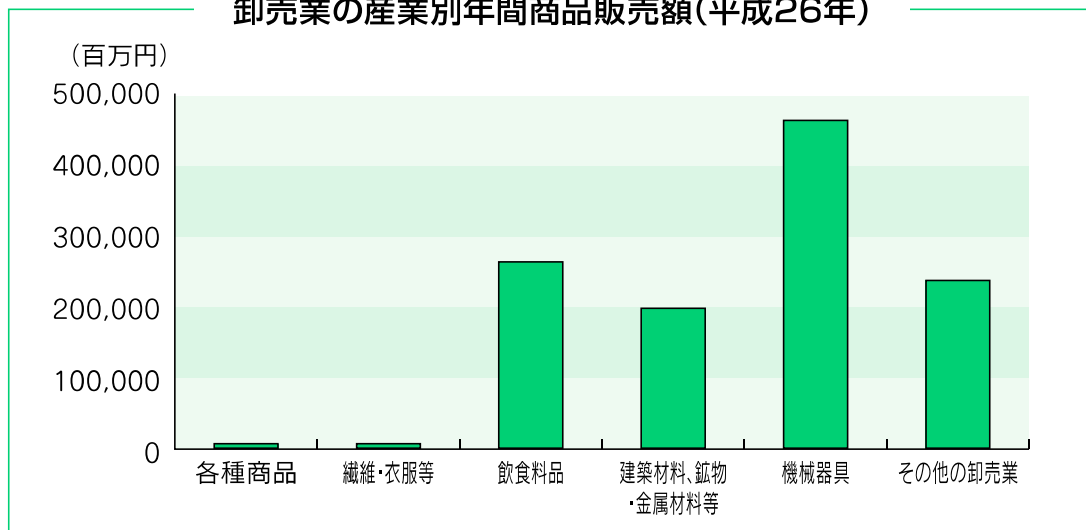
●年間商品販売額は「機械器具卸売業」が第1位

(単位:事業所、人、百万円)(平成26年7月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸 売 業 計	1,364	13,582	1,177,564
各 種 商 品	6	108	5,533
織 維 ・ 衣 服 等	61	348	8,315
飲 食 料 品	316	3,018	264,094
建築材料、鉱物・金属材料等	323	2,479	199,334
機 械 器 具	391	4,880	463,007
そ の 他 の 卸 売 業	267	2,749	237,282

(商業統計調査)

卸売業の産業別年間商品販売額(平成26年)



データチェック

卸売業は事業所数1,364事業所、従業者数1万3,582人、年間商品販売額1兆1,776億円となっています。

産業(中分類)別にみると、事業所数が最も多いのは「機械器具卸売業」で391事業所、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」323事業所、「飲食料品卸売業」316事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「機械器具卸売業」で4,880人、次いで「飲食料品卸売業」3,018人、「その他の卸売業」2,749人の順となっています。

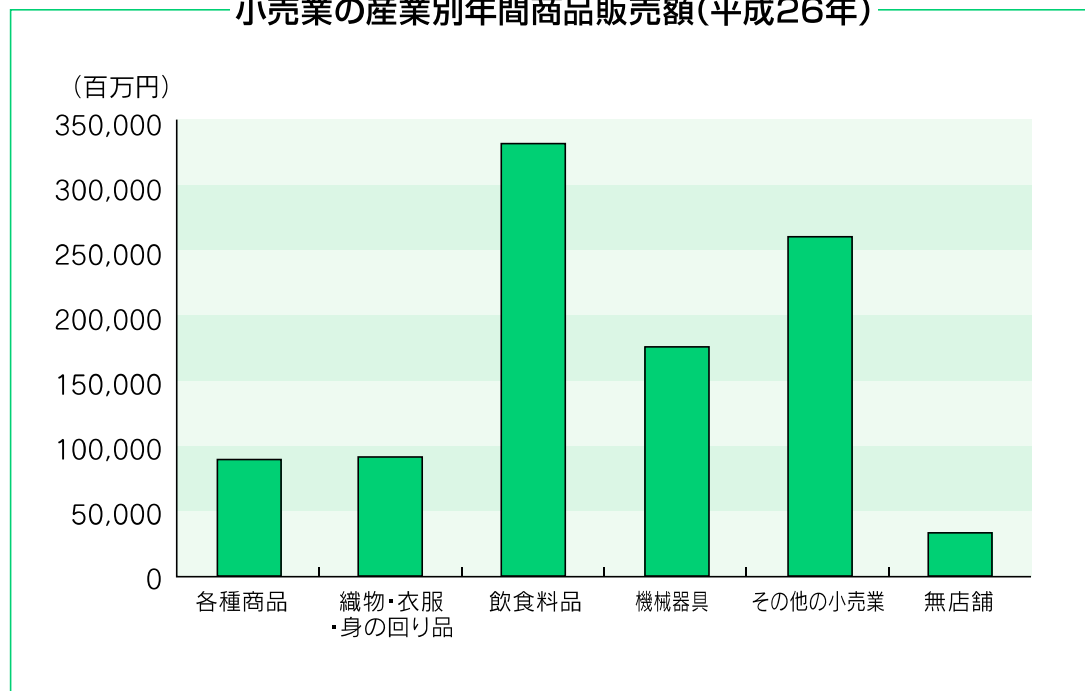
年間商品販売額は「機械器具卸売業」が4,630億円で最も多く、次いで「飲食料品卸売業」2,641億円、「その他の卸売業」2,373億円の順となっており、この3産業で全体の81.9%を占めています。

(単位:事業所、人、百万円) (平成26年7月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業 計	4,950	50,255	984,621
各 種 商 品	33	2,841	90,650
織 物・衣 服・身 の 回 り 品	746	5,071	91,313
飲 食 料 品	1,711	23,258	332,047
機 械 器 具	487	4,568	175,975
そ の 他 の 小 売 業	1,823	12,975	261,287
無 店 舗	150	1,542	33,348

(商業統計調査)

小売業の産業別年間商品販売額(平成26年)



データチェック

小売業は事業所数4,950事業所、従業者数5万255人、年間商品販売額9,846億円となっています。

産業(中分類)別をみると、事業所数が最も多いのは医薬品・化粧品小売業や書籍・文房具小売業などの「その他の小売業」1,823事業所、次いで「飲食料品小売業」で1,711事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」746事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「飲食料品小売業」で2万3,258人、次いで「その他の小売業」1万2,975人、「織物・衣服・身の回り品小売業」5,071人の順となっています。

年間商品販売額も「飲食料品小売業」が3,320億円で最も多く、次いで「その他の小売業」2,613億円、「機械器具小売業」1,760億円の順となっており、この3産業で全体の78.1%を占めています。

大型小売店の概況

●店舗、売場面積、従業者数・年間商品販売額それぞれ増加

(単位:店、平方メートル、人、百万円)

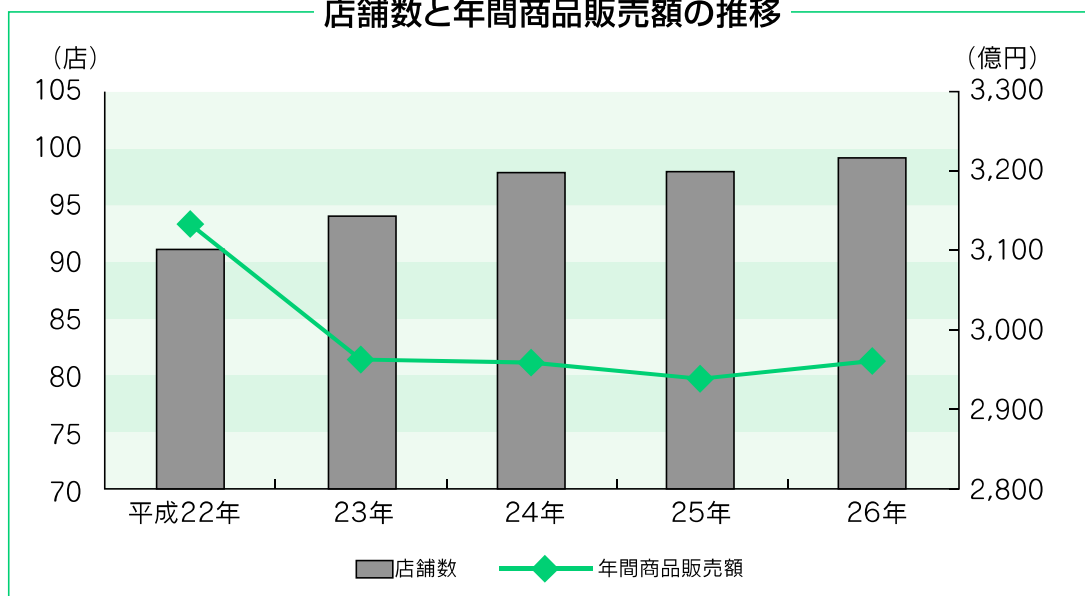
項 目		平成24年	平成25年	平成26年
店舗数		98	98	99
売場面積		369,265	370,695	381,258
従業者数		8,404	8,370	8,966
年間商品販売額		296,068	294,076	296,178
内 訳	紳士服・洋品	9,955	9,635	9,583
	婦人・子供服・洋品	21,663	20,710	20,130
	その他の衣料品	3,153	3,100	2,525
	身の回り品	7,996	8,009	8,006
	食料品	152,182	152,030	157,378
	家具	5,396	5,317	5,252
	家庭用電気製品	46,314	47,246	45,888
	家庭用品	7,001	6,843	6,687
	その他の商品	39,481	38,290	37,701
	食堂・喫茶	2,561	2,607	2,621
サービス料金収入		365	289	408

*店舗数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値

(神奈川県大型小売店統計調査)

*大型小売店とは個々の店舗の売場面積が1,000㎡を超える小売店である。

店舗数と年間商品販売額の推移



データチェック

平成26年の大型小売店の店舗数は99店舗、売場面積は38万1,258㎡、従業者数は8,966人、年間商品販売額は2,962億円となっています。平成25年の調査と比べ、店舗数は1店舗、売場面積は1万563㎡、従業者数は596人、年間商品販売額は21億200万円それぞれ増加しています。

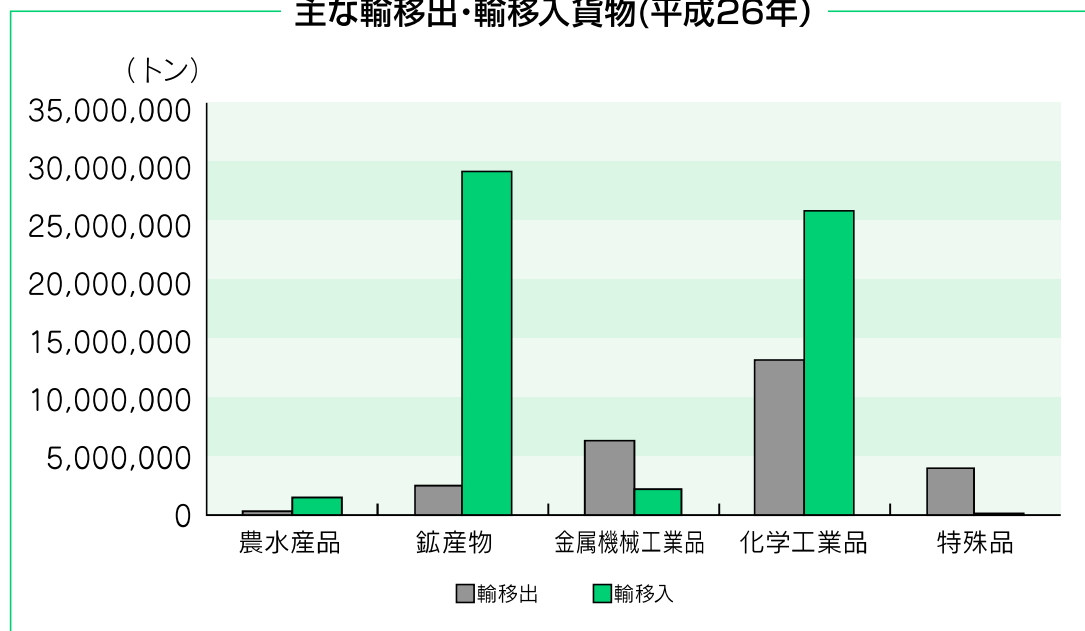
年間商品販売額をみると、「食料品」が1,574億円(年間商品販売総額の53.1%)で最も多く、次いで「家庭用電気製品」が459億円(同15.5%)、医薬品や書籍等の「その他の商品」が377億円(同12.7%)の順となっています。

(単位: トン)

品種別	平成25年		平成26年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
総 量	27,318,717	62,293,173	26,094,450	59,718,937
農 水 産 品	172,848	1,365,433	192,833	1,463,553
林 産 品	3,301	172,963	1,123	163,599
鉱 産 物	2,090,185	30,871,550	2,506,469	29,276,118
金属機械工業品	6,412,373	2,207,168	6,286,562	2,090,548
化 学 工 業 品	14,690,806	27,078,064	13,141,467	25,819,787
軽 工 業 品	65,940	225,293	68,602	250,649
雑 工 業 品	308	237,819	7,354	513,319
特 殊 品	3,882,956	134,883	3,890,040	141,364
分類不能のもの	—	—	—	—

(港湾調査)

主な輸移出・輸移入貨物(平成26年)



データチェック

川崎港における平成26年中の海上出入貨物の取扱量は輸移出総量は2,609万トン、輸移入総量は5,972万トンとなっています。

品種別にみると、輸移出では、化学工業品が1,314万トン(構成比50.4%)で最も多く、次いで完成自動車などの金属機械工業品629万トン(同24.1%)、金属くずなどの特殊品389万トン(同14.9%)の順となっています。

また、輸移入では、原油などの鉱産物が2,928万トン(同49.0%)と最も多く、次いでLNGなどの化学工業品2,582万トン(同43.2%)、金属機械工業品209万トン(同3.5%)の順となっています。

前年と比べると、総量は輸移出、輸移入ともに減少しています。

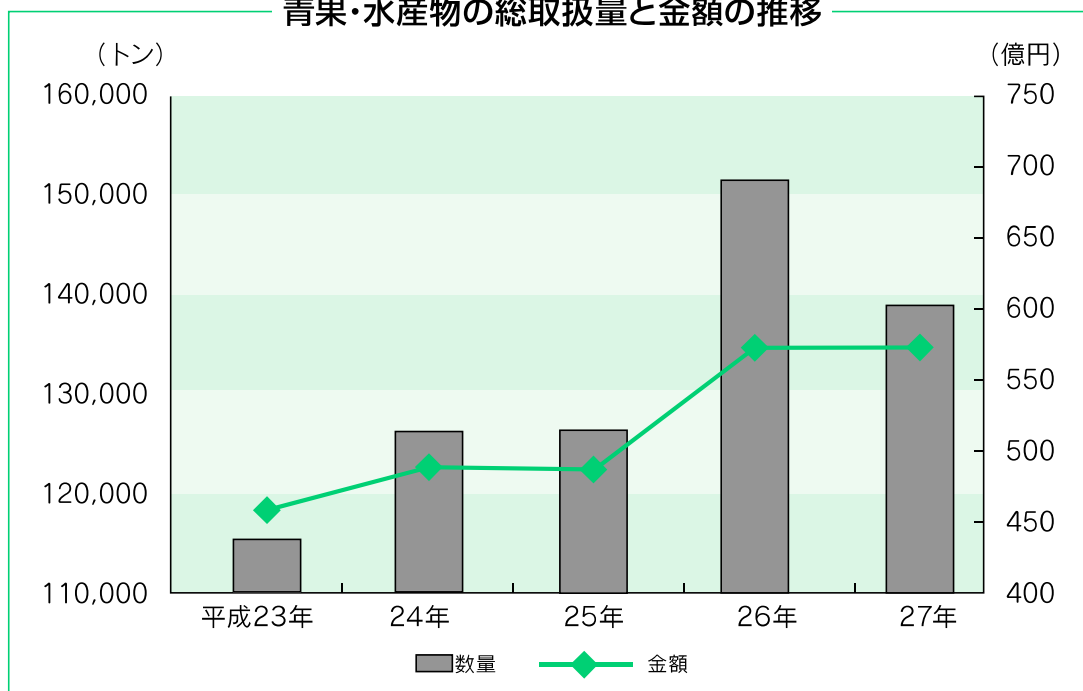
(単位: トン、千円)

種類別	平成25年		平成26年		平成27年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
総 数	126,237	48,636,418	151,433	57,287,580	138,748	57,130,820
青果	90,595	20,131,812	118,474	28,010,471	106,839	28,281,288
野菜	73,585	15,280,885	95,554	21,293,237	87,559	21,727,857
果実	17,010	4,850,927	22,921	6,717,234	19,280	6,553,431
水産物	35,642	28,504,606	32,959	29,277,109	31,909	28,849,532
生鮮水産物	15,651	11,332,525	14,986	11,631,696	15,085	12,051,249
冷凍水産物	6,438	6,143,230	5,299	5,936,658	5,423	6,039,720
加工水産物	13,553	11,028,851	12,674	11,708,755	11,401	10,758,562
花 き	68,859	4,416,269	69,621	4,427,158	70,032	4,686,706

*川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

*花きの数量の単位は1000(本・束・個)である。

青果・水産物の総取扱量と金額の推移



データチェック

川崎市では、中央卸売市場北部市場と地方卸売市場南部市場が設置・運営され、それぞれ、青果、水産物、花きの3部門を取り扱っています。

平成27年の取扱数量は、両市場合わせて青果が10.7万トン、水産物が3.2万トンとなっており、青果と水産物を合わせた総量は、13.9万トン(前年比8.4%減)となっています。

種類別では、野菜が8.8万トンで最も多く、次いで果実1.9万トン、生鮮水産物1.5万トン、加工水産物1.1万トン、冷凍水産物0.5万トンの順となっています。

花きの取扱数量は7,003万(本・束・個)で前年より41万(本・束・個)増加し、取扱金額は46億8,671万円で前年より2億5,955万円増加しています。

賃金・労働時間

●現金給与総額は「電気・ガス・熱供給・水道業」が第1位

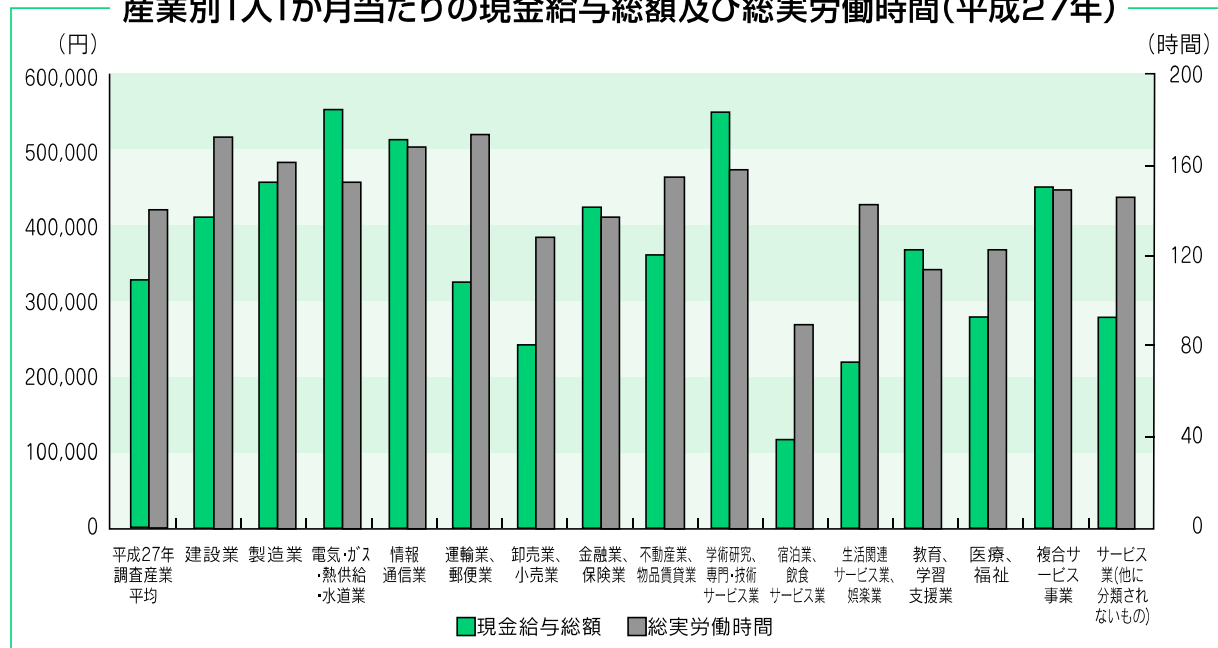
(単位:円、時間)

産業別	労働賃金				労働時間		
	現金給与総額	定期給与	うち所定内給与	特別給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
平成27年調査産業平均	326,728	270,514	248,243	56,214	139.7	127.9	11.8
建設業	409,290	352,602	334,163	56,688	172.0	158.0	14.0
製造業	457,647	364,459	326,282	93,188	161.0	144.6	16.4
電気・ガス・熱供給・水道業	550,692	498,524	427,087	52,168	152.0	137.8	14.2
情報通信業	513,523	388,106	351,481	125,417	167.3	145.7	21.6
運輸業、郵便業	323,225	275,020	225,209	48,205	172.7	145.1	27.6
卸売業、小売業	243,329	203,577	192,087	39,752	128.3	120.8	7.5
金融業、保険業	423,948	323,772	300,290	100,176	137.2	127.2	10.0
不動産業、物品賃貸業	360,803	295,544	274,417	65,259	154.2	139.8	14.4
学術研究、専門・技術サービス業	546,829	424,362	394,582	122,467	157.3	143.1	14.2
宿泊業、飲食サービス業	118,236	110,757	104,501	7,479	90.0	85.3	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	219,835	198,050	184,141	21,785	141.9	131.7	10.2
教育、学習支援業	368,494	296,781	293,408	71,713	114.1	108.4	5.7
医療、福祉	279,967	244,164	228,433	35,803	122.8	117.4	5.4
複合サービス事業	450,770	340,744	323,177	110,026	149.2	139.5	9.7
サービス業(他に分類されないもの)	277,472	241,405	218,058	36,067	145.9	133.1	12.8

* 神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所

(神奈川県毎月勤労統計調査平成27年平均確報)

産業別1人1か月当たりの現金給与総額及び総実労働時間(平成27年)



データチェック

神奈川県下の常用5人以上の事業所で働く常用労働者の1人平均の月間現金給与総額は、平成27年調査産業平均で32万6,728円となっています。産業別にみると現金給与総額は「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」の順となっています。

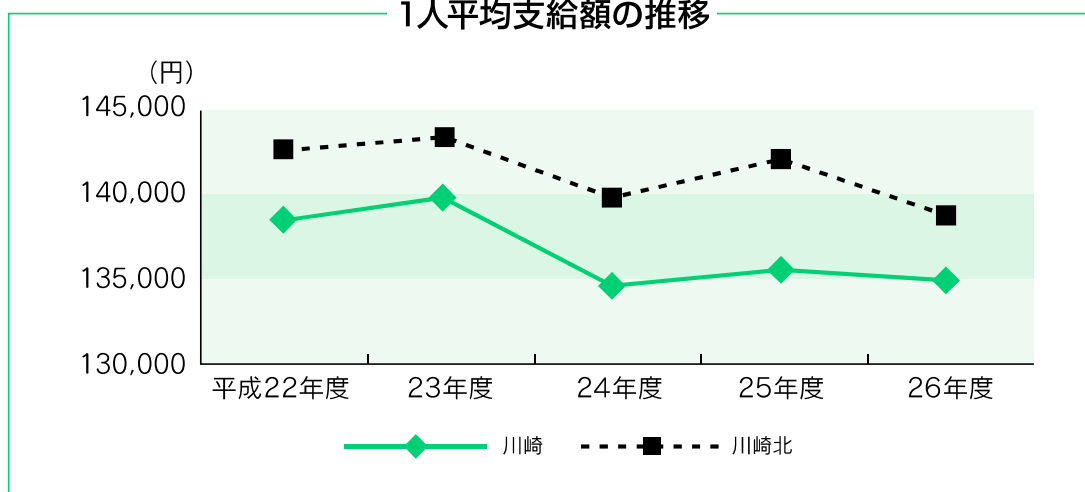
また、1人平均の月間総実労働時間は、平成27年調査産業平均で139.7時間となっています。産業別にみると総実労働時間は「運輸業、郵便業」が最も長く、次いで「建設業」、「情報通信業」の順となっています。

年 度	受給資格決定件数 (件)	初回受給者数 (人)	雇用保険金支給額 (千円)	給付実人員 (人)	1人平均支給額 (円)
川崎公共職業安定所					
平成22年度	9,174	7,850	5,172,267	37,325	138,574
23年度	8,518	7,205	4,971,306	35,555	139,820
24年度	8,289	7,096	4,165,809	30,921	134,724
25年度	7,638	6,446	4,001,058	29,509	135,588
26年度	6,908	5,844	3,457,972	25,625	134,945
川崎北公共職業安定所					
平成22年度	14,771	13,123	8,815,815	61,802	142,646
23年度	14,420	12,189	8,803,032	61,357	143,472
24年度	13,223	11,379	7,146,930	51,079	139,919
25年度	12,177	10,329	6,800,222	47,880	142,026
26年度	11,127	9,191	5,581,129	40,183	138,893

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 川崎公共職業安定所に鶴見所が統合された平成21年4月以降は、旧鶴見所管轄も含む数値である。

1人平均支給額の推移



データチェック

平成26年度中の川崎公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は6,908件(前年度比9.6%減)、初回受給者は5,844人(同9.3%減)、雇用保険金支給額は、34億5,797万円(同13.6%減)、給付実人員は2万5,625人(同13.2%減)、1人平均支給額は13万4,945円(同0.5%減)となっています。

また、川崎北公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は1万1,127件(前年度比8.6%減)、初回受給者は9,191人(同11.0%減)、雇用保険金支給額は55億8,113万円(同17.9%減)、給付実人員は4万183人(同16.1%減)、1人平均支給額は13万8,893円(同2.2%減)となっています。

一般職業紹介状況

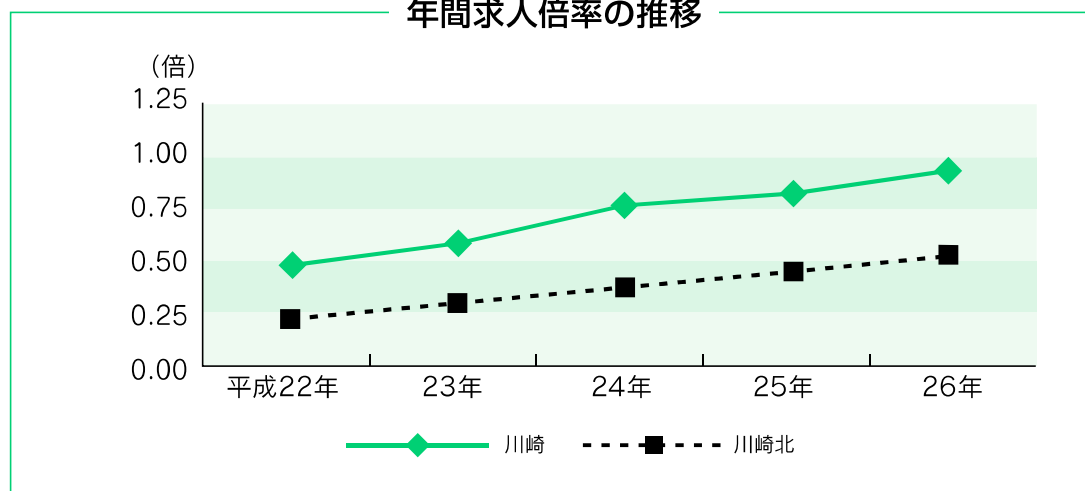
●川崎・川崎北公共職業安定所とも新規求人倍率、年間求人倍率が増加

年次	新規求職申込件数 (件)	新規求人数 (人)	新規求人倍率	年間求職者数 (人)	年間求人数 (人)	年間求人倍率
川崎公共職業安定所						
平成22年	29,691	24,786	0.83	132,849	64,837	0.49
23年	27,847	26,662	0.96	121,869	72,300	0.59
24年	26,035	32,706	1.26	113,897	88,099	0.77
25年	24,677	32,279	1.31	109,347	90,830	0.83
26年	22,719	32,696	1.44	97,698	91,281	0.93
川崎北公共職業安定所						
平成22年	40,969	17,924	0.44	198,639	46,499	0.23
23年	38,643	21,148	0.55	184,445	56,701	0.31
24年	36,024	23,181	0.64	171,158	64,689	0.38
25年	34,085	26,539	0.78	162,374	73,917	0.46
26年	30,588	27,581	0.90	146,334	78,552	0.54

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 川崎公共職業安定所に鶴見所が統合された平成21年4月以降は、旧鶴見所管轄も含む数値である。

年間求人倍率の推移



データチェック

川崎公共職業安定所における平成26年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は2万2,719件(前年比7.9%減)、新規求人数は3万2,696人(同1.3%増)で新規求人倍率は1.44倍でした。また、年間求職者数は9万7,698人(同10.7%減)、年間求人数は9万1,281人(同0.5%増)で年間求人倍率は0.93倍でした。

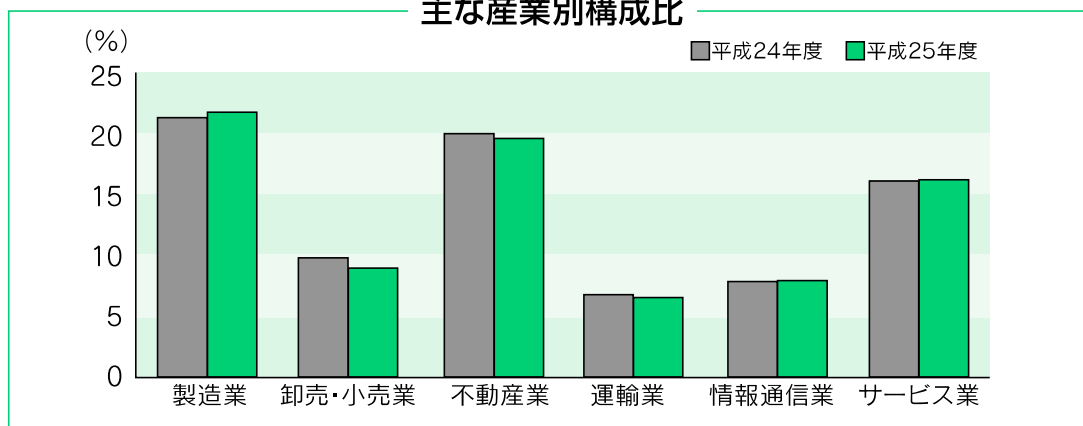
川崎北公共職業安定所における平成26年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は3万588件(前年比10.3%減)、新規求人数は2万7,581人(同3.9%増)で新規求人倍率は0.90倍でした。また、年間求職者数は14万6,334人(同9.9%減)、年間求人数は7万8,552人(同6.3%増)で年間求人倍率は0.54倍でした。

(単位:百万円、%)

種 別	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
1 産 業	4,646,657	4,736,582	▲ 1.7	1.9	92.0	92.2
農林水産業	3,439	3,463	▲ 2.7	0.7	0.1	0.1
鉱業	138	184	▲ 36.7	33.3	0.0	0.0
製造業	1,072,329	1,115,229	▲ 7.0	4.0	21.2	21.7
建設業	249,689	269,860	▲ 3.1	8.1	4.9	5.3
電気・ガス・水道業	131,650	170,573	13.7	29.6	2.6	3.3
卸売・小売業	501,061	461,682	▲ 2.9	▲ 7.9	9.9	9.0
金融・保険業	133,475	129,143	▲ 6.7	▲ 3.2	2.6	2.5
不動産業	1,005,700	1,008,573	0.2	0.3	19.9	19.6
運輸業	343,553	345,209	3.4	0.5	6.8	6.7
情報通信業	395,808	406,602	1.3	2.7	7.8	7.9
サービス業	809,815	826,064	▲ 0.0	2.0	16.0	16.1
2 政府サービス生産者	275,571	269,382	▲ 3.1	▲ 2.2	5.5	5.2
電気・ガス・水道業	38,558	37,628	▲ 3.7	▲ 2.4	0.8	0.7
サービス業	74,593	70,896	▲ 2.2	▲ 5.0	1.5	1.4
公務	162,420	160,858	▲ 3.4	▲ 1.0	3.2	3.1
3 対家計民間非営利 サービス生産者	91,495	90,210	2.5	▲ 1.4	1.8	1.8
小 計	5,013,723	5,096,174	▲ 1.7	1.6	99.3	99.2
輸入品に課される税・関税	60,478	68,210	0.2	12.8	1.2	1.3
(控除)総資本形成に係る消費税	24,063	25,810	▲ 9.2	7.3	0.5	0.5
市 内 総 生 産	5,050,138	5,138,574	▲ 1.6	1.8	100.0	100.0

* 名目値である

主な産業別構成比



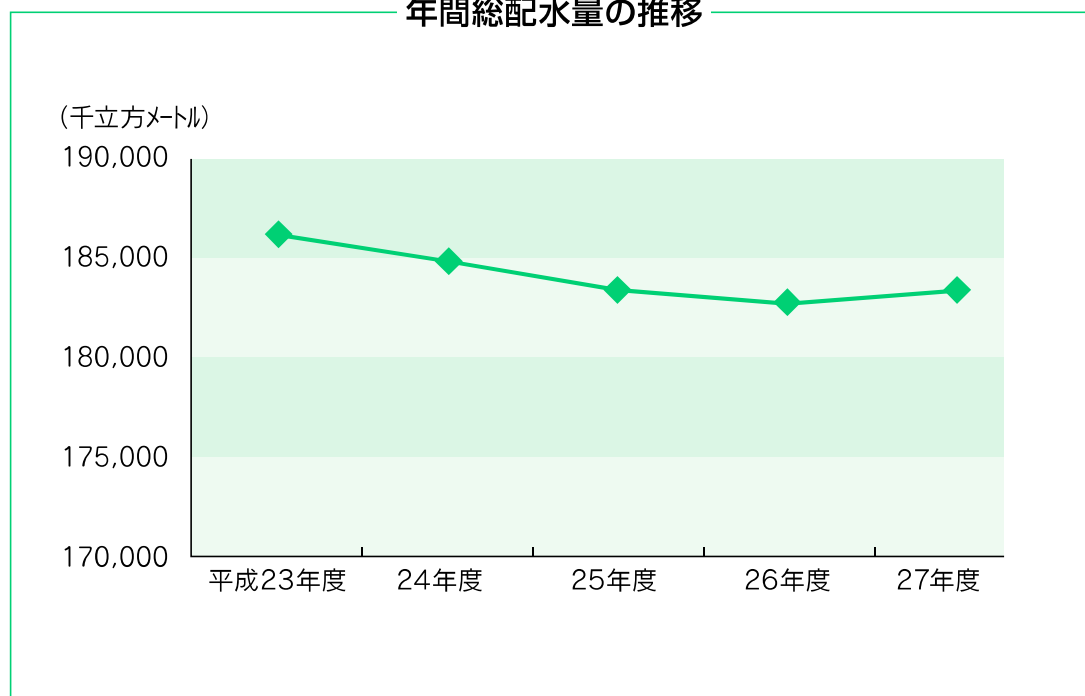
データチェック

平成25年度の市内総生産は5兆1,386億円で、対前年度比は1.8%増となりました。産業別に
対前年度増加率をみると「電気・ガス・水道業」(29.6%増)が最も高くなっています。

また、産業別の構成比では、「製造業」が21.7%で最も高く、次いで「不動産業」19.6%、「サービス
業」16.1%の順となっています。

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配水量(千立方メートル)		
				総 量	1日最大	1日最小
平成23年度	668,738	1,432,310	786,081	186,694	561	427
24年度	673,990	1,440,416	796,866	184,895	544	434
25年度	683,203	1,453,372	808,224	183,690	550	421
26年度	693,180	1,466,395	819,659	182,847	534	423
27年度	697,935	1,481,234	832,694	183,649	533	436

年間総配水量の推移



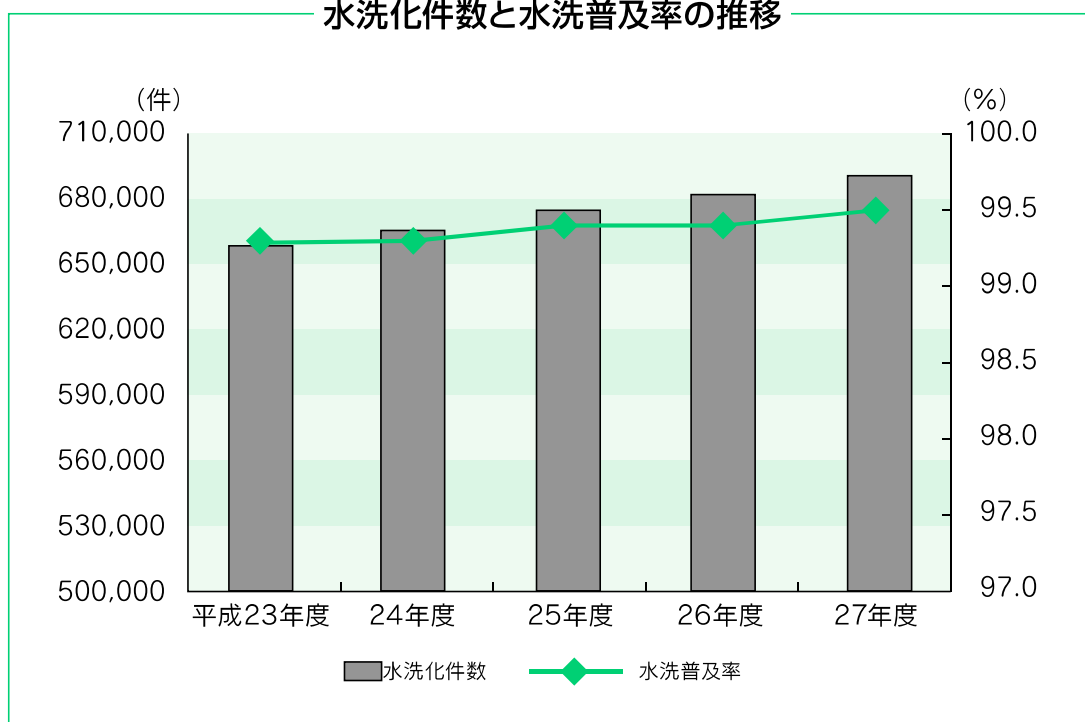
データチェック

平成27年度末の給水世帯数は69万7,935世帯(対前年度比0.7%増)で、給水人口は148万1,234人(同比1.0%増)となっています。また、給水栓数は83万2,694栓(同比1.6%増)で、年間総配水量は1億8,365万m³(同比0.4%増)となっています。

年 度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗普及率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (千立方メートル)
平成23年度	10,677	664,297	659,357	99.3	706,732	4	3,054	198,889
24年度	10,683	669,787	665,135	99.3	718,657	4	3,073	197,576
25年度	10,693	679,025	674,721	99.4	733,788	4	3,090	200,903
26年度	10,700	689,125	684,988	99.4	745,824	4	3,103	203,577
27年度	10,704	693,766	690,054	99.5	757,707	4	3,111	205,950

*各年度末現在。処理場流入総量のみ年度間の累計

水洗化件数と水洗普及率の推移



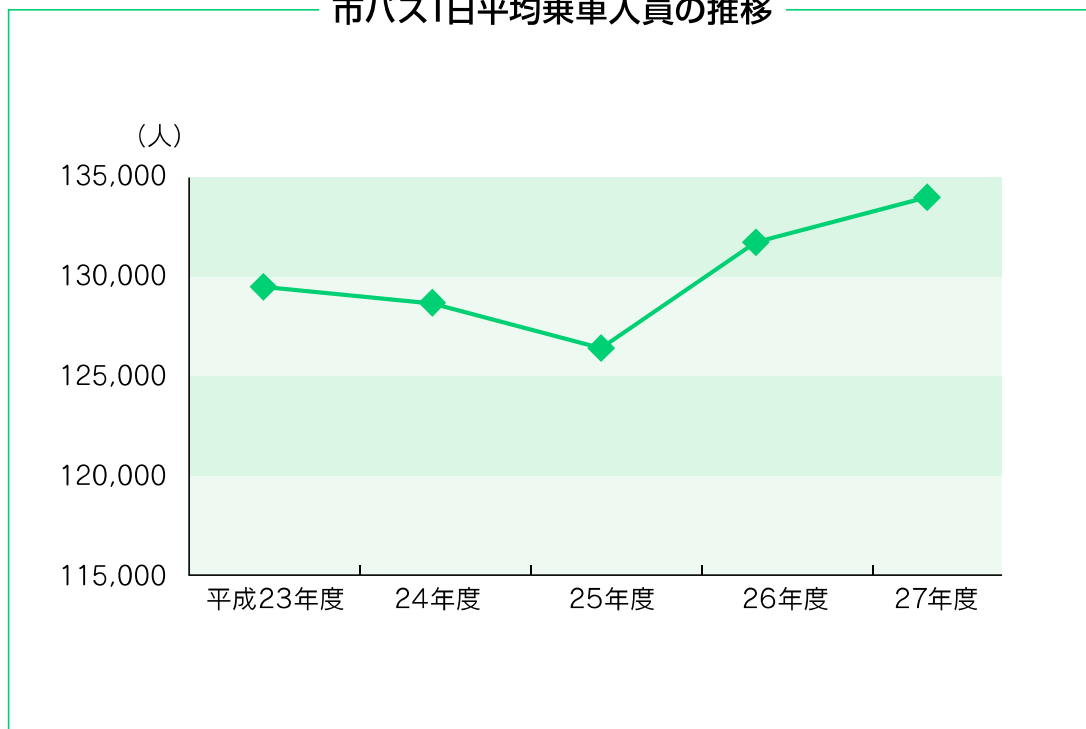
データチェック

平成27年度末における下水道の概況は、処理区域面積が1万704ha、下水管延長が3,111km、水洗化件数が69万54件、水洗普及率が99.5%となっています。また、4か所の処理場での平成27年度中の処理水量は、2億595万 m^3 となっています。

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
平成23年度	202.48	330	47,376,881	14,342,108	33,034,773	129,445
24年度	202.24	328	47,051,200	12,514,150	34,537,050	128,907
25年度	195.09	335	46,192,701	10,746,302	35,446,399	126,555
26年度	195.14	338	48,118,950	11,428,127	36,690,823	131,833
27年度	194.70	335	49,077,479	11,898,530	37,178,949	134,091

* 営業キロ、在籍車数は各年度末現在。乗車人員は、年度間の累計

市バス1日平均乗車人員の推移



データチェック

平成27年度の乗車人員は、4,907万7,479人で、前年度に比べて95万8,529人(2.0%)増加しています。

そのうち、定期で乗車した人は1,189万8,530人(前年比4.1%増)で、定期外で乗車した人は3,717万8,949人(同1.3%増)となっています。

主要駅の1日平均乗車人員

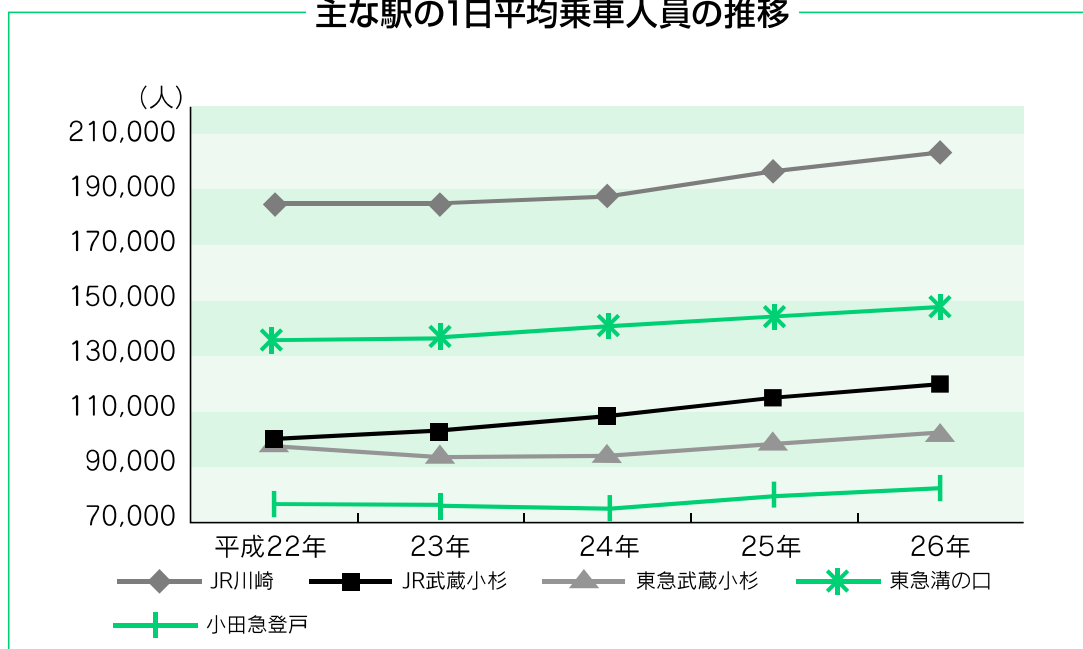
●最も乗車人員が多いのはＪＲ川崎駅、次いで東急溝の口駅

(単位:人)

駅名	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
京浜急行 京急川崎	58,074	56,725	57,028	57,970	60,242
ＪＲ東日本 川崎	185,300	185,651	188,193	197,010	204,153
武蔵小杉	99,617	103,624	108,046	115,262	119,604
武蔵溝ノ口	75,653	76,774	79,533	81,503	81,509
登戸	75,373	76,259	78,075	80,465	79,944
新川崎	25,159	25,227	25,347	25,392	25,416
小田急 登戸	76,180	75,692	77,757	79,138	80,525
新百合ヶ丘	55,164	53,925	54,849	55,254	55,795
向ヶ丘遊園	32,426	31,931	32,007	32,300	32,491
東急 溝の口	135,943	136,482	140,677	144,540	148,474
武蔵小杉	97,661	93,571	93,760	98,231	103,261
元住吉	30,752	30,138	30,687	31,512	32,156
鷺沼	29,599	28,906	29,215	29,578	30,127
宮前平	23,973	24,026	24,555	24,956	25,485
京王 京王稲田堤	23,924	23,641	24,150	24,661	25,598

*ＪＲ東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものの。

主な駅の1日平均乗車人員の推移



データチェック

平成26年の市内のＪＲ・私鉄の駅のうち、ＪＲ川崎駅、ＪＲ武蔵小杉駅、東急武蔵小杉駅及び東急溝の口駅で1日の平均乗車人員が10万人を超えています。乗車人員をみると、ＪＲ川崎駅が20万4,153人と最も多く、次いで東急溝の口駅14万8,474人、ＪＲ武蔵小杉駅11万9,604人の順となっています。

また、平成25年と26年を比較して、最も乗車人員が増加した駅はＪＲ川崎駅で7,143人(対前年比3.6%増)、次いで東急武蔵小杉駅5,030人(同5.1%増)、ＪＲ武蔵小杉駅4,342人(同3.8%増)の順となっています。

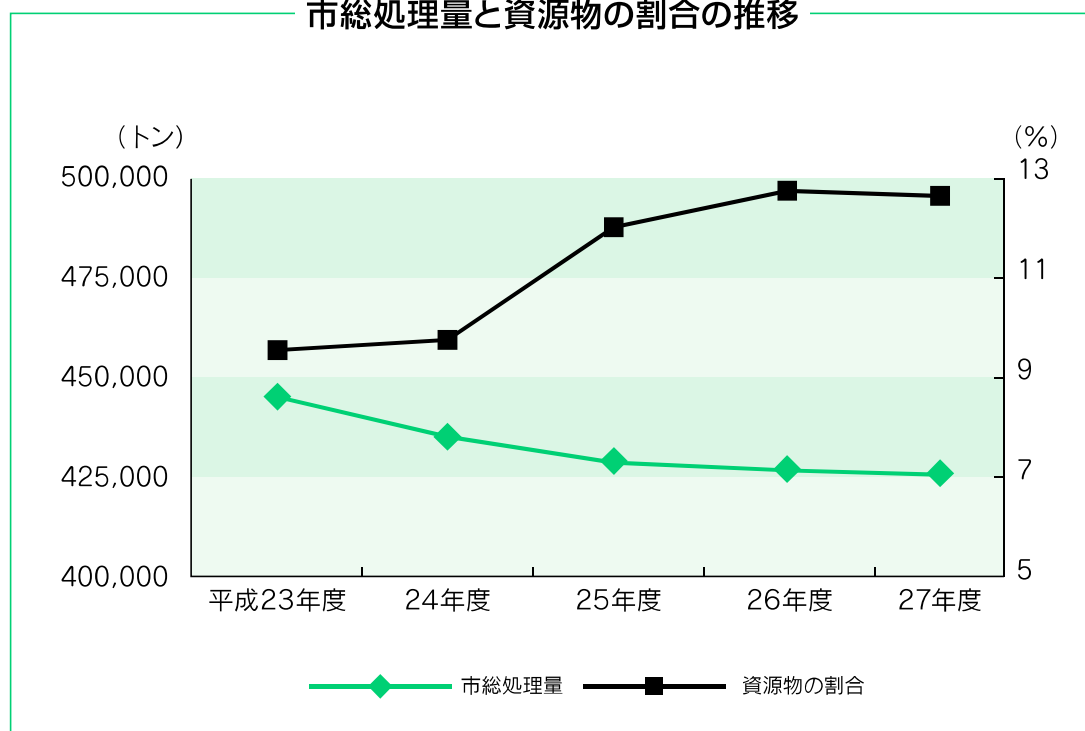
(単位:トン)

年 度	①市総処理量	処分量		資源物の割合 ③÷①(%)
		②焼 却	③資源物	
平成23年度	444,860	401,893	42,672	9.59
24年度	435,750	392,926	42,579	9.77
25年度	428,850	377,363	51,200	11.94
26年度	426,493	370,849	55,376	12.98
27年度	426,015	371,182	54,578	12.81

* 資源集団回収及び乾電池は含まない。

* 27年度は速報値である。

市総処理量と資源物の割合の推移



データチェック

平成27年度のごみの市総処理量は、42万6,015トンで前年度に比べて478トン(0.1%)減少しました。市総処理量のうち、37万1,182トン(市総処理量の87.1%)を焼却処分し、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装を中心に5万4,578トンを資源化しました。

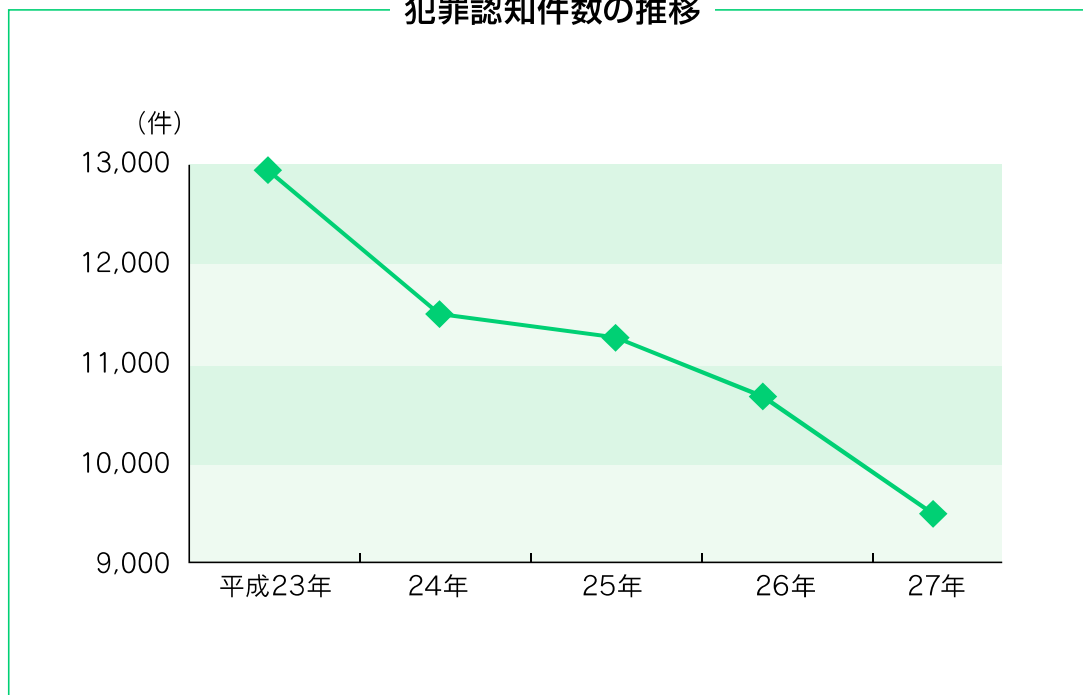
平成25年度から、全市でプラ容器の分別収集が開始されました。

(単位:件)

年 次	総 数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
		総数	強盗	放火	その他					
平成23年	12,965	62	32	5	25	855	9,837	384	112	1,715
24年	11,536	63	36	10	17	816	8,798	375	98	1,386
25年	11,287	68	43	3	22	820	8,677	442	104	1,176
26年	10,685	56	33	6	17	765	8,265	433	93	1,073
27年	9,458	34	20	3	11	690	7,255	376	73	1,030

*神奈川県警察本部

犯罪認知件数の推移



データチェック

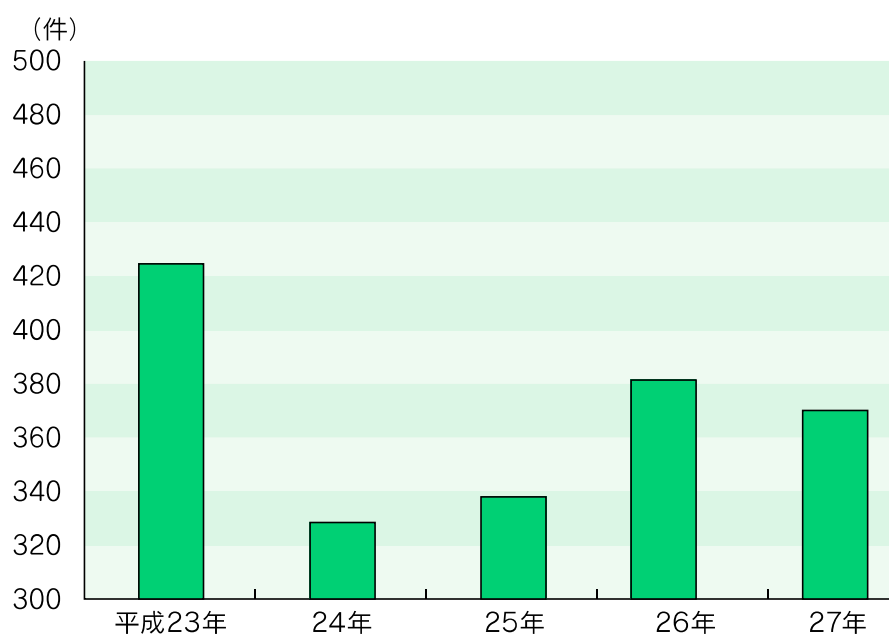
平成27年中の市内での刑法犯の認知件数は9,458件で、前年と比べ1,227件(11.5%)減少しています。

犯罪別にみると、窃盗犯が7,255件(総数の76.7%)と最も多く、次いで粗暴犯690件(同7.3%)、知能犯376件(同4.0%)の順となっています。

平成26年と比べると、凶悪犯が22件、粗暴犯が75件、窃盗犯が1,010件、知能犯が57件、風俗犯が20件、その他が43件の減少となっています。

年 次	火災件数(件)			焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死 者 (人)	傷 者 (人)
	総数	建物	車両他				
平成23年	425	253	172	8,320	1,371,842	10	79
24年	328	211	117	4,230	295,359	10	64
25年	337	205	132	3,675	267,779	6	59
26年	381	233	148	2,767	241,785	9	63
27年	370	229	141	14,476	341,727	22	79

火災発生件数の推移



データチェック

平成27年の火災発生件数は370件(前年比2.9%減)、焼損面積14,476㎡(同423.2%増)、損害額3億4,173万円(同41.3%増)となっています。また、死者は22人(同144.4%増)、負傷者は79人(同25.4%増)となっています。

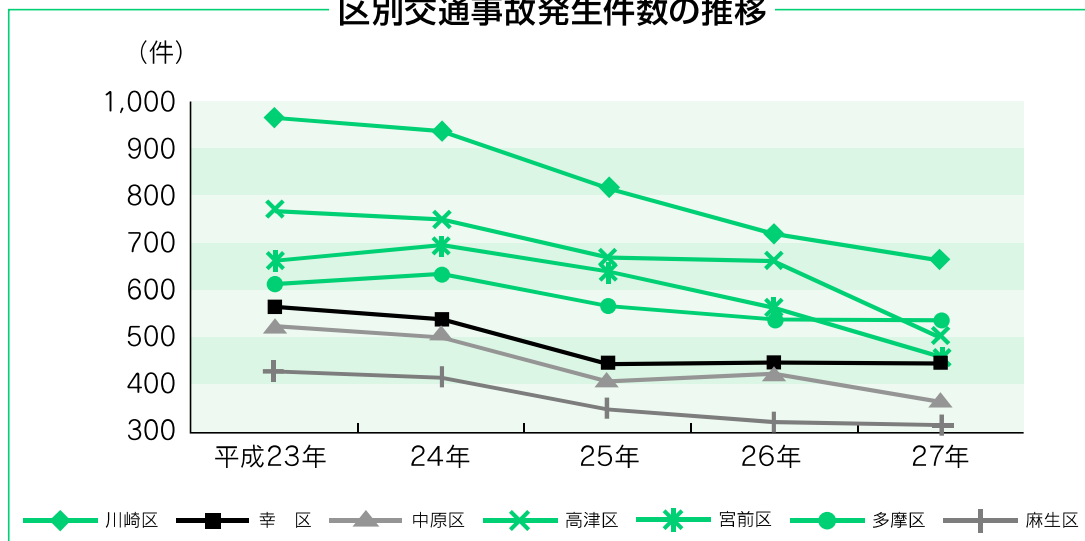
(単位:件、人)

区・種別		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
川崎市	件数	4,526	4,470	3,915	3,696	3,328
	死者	28	21	21	28	20
	負傷者	5,165	5,146	4,502	4,216	3,867
川崎区	件数	976	939	818	714	679
	死者	9	5	12	10	7
	負傷者	1,083	1,058	917	810	792
幸 区	件数	572	540	453	466	453
	死者	6	2	1	3	2
	負傷者	665	648	526	541	534
中原区	件数	515	506	404	418	373
	死者	3	2	3	1	3
	負傷者	575	606	449	470	423
高津区	件数	767	742	668	662	503
	死者	2	3	1	2	3
	負傷者	882	849	760	764	589
宮前区	件数	659	693	646	563	455
	死者	3	4	3	8	3
	負傷者	771	781	754	634	530
多摩区	件数	607	630	576	544	547
	死者	3	2	—	2	2
	負傷者	700	713	667	609	633
麻生区	件数	430	420	350	329	318
	死者	2	3	1	2	—
	負傷者	489	491	429	388	366

*市内において踏切を含む一般路上の法規違反による交通事故(人身事故)数を表した。

*神奈川警察本部

区別交通事故発生件数の推移



データチェック

平成27年中の市内の交通事故発生件数は3,328件で、前年の3,696件と比べ368件(10.0%)減少しています。また、平成27年中の死傷者は3,887人で、前年の4,244人と比べ357人(8.4%)減少しています。

区別にみると、死傷者数が最も多いのは川崎区で799人、次いで多摩区635人、高津区592人の順となっています。また、死傷者数を前年と比べると高津区が174人(22.7%)と最も減少しています。

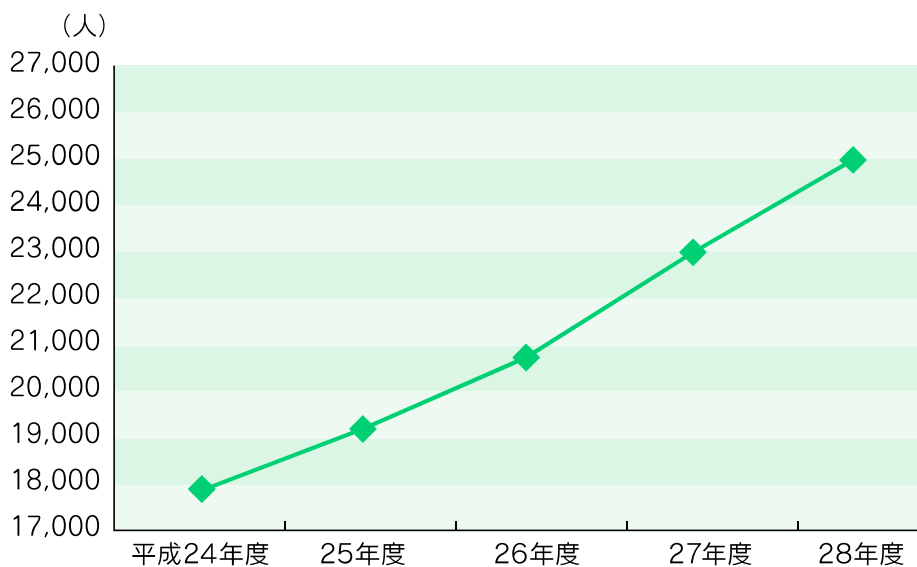
保育所の概況

●保育所数、在籍児童数及び待機児童数すべて増加

(単位:所、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
	総 数	総 数	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児
平成24年度	203	17,902	7,695	10,207	524	91
25年度	221	19,227	8,324	10,903	395	43
26年度	241	20,785	8,941	11,844	55	7
27年度	316	23,033	10,092	12,941	—	—
28年度	348	25,022	11,048	13,974	6	—

保育所在籍児童数の推移



データチェック

平成28年4月1日現在の保育所数(小規模含む)は348か所です。在籍児童数は、2万5,022人で、前年度の2万3,033人より1,989人(8.6%)増加しました。

また、待機児童数について、3歳未満児は6人で前年度と比べ6人増加し、3歳以上児は前年に引き続き0人でした。

小学校の概況

(単位: 校、学級、人) (各年5月1日)

年 度	学校数			学級数			児童数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成23年度	117	113	4	2,653	2,605	48	71,892	70,271	1,621
24年度	117	113	4	2,663	2,615	48	71,964	70,375	1,589
25年度	117	113	4	2,660	2,612	48	72,198	70,615	1,583
26年度	117	113	4	2,674	2,626	48	73,014	71,436	1,578
27年度	117	113	4	2,666	2,618	48	73,363	71,781	1,582

(学校基本調査)

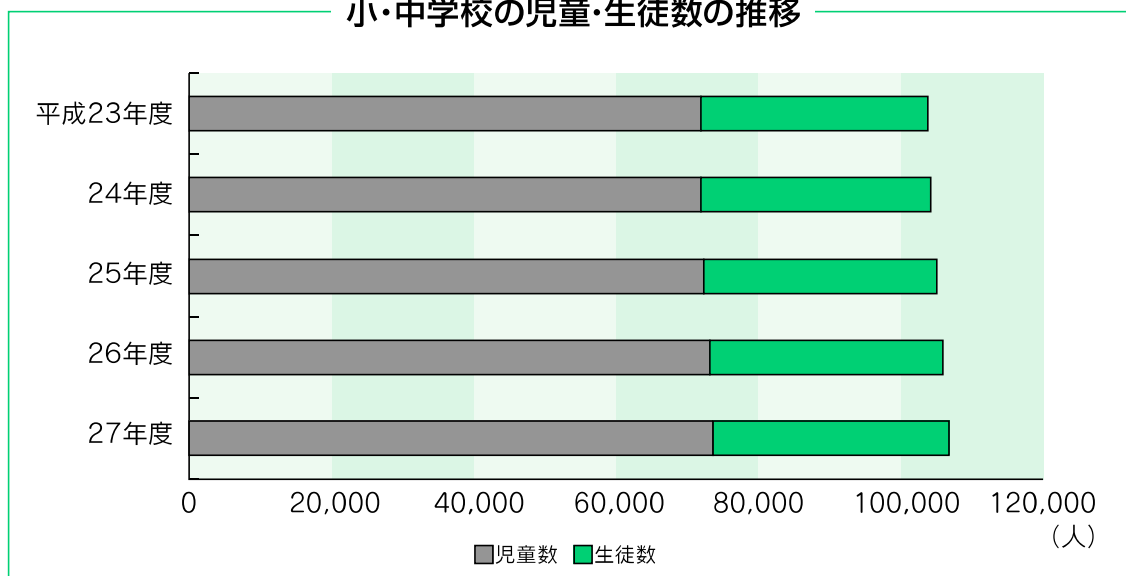
中学校の概況

(単位: 校、学級、人) (各年5月1日)

年 度	学校数			学級数			生徒数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成23年度	57	51	6	1,033	934	99	31,861	27,966	3,895
24年度	57	51	6	1,039	940	99	32,091	28,192	3,899
25年度	57	51	6	1,047	948	99	32,581	28,720	3,861
26年度	58	52	6	1,067	966	101	32,636	28,816	3,820
27年度	58	52	6	1,086	985	101	33,131	29,345	3,786

(学校基本調査)

小・中学校の児童・生徒数の推移



データチェック

【小学校】

平成27年度の小学校数は117校で、市立113校、私立4校となっています。児童数は、7万3,363人で前年度と比べ349人(0.5%)増加しています。公私別では市立は7万1,781人で前年度より345人(0.5%)増加しており、私立は1,582人で前年度より4人(0.3%)増加しています。

【中学校】

平成27年度の中学校数は58校で、市立52校、私立6校となっています。生徒数は3万3,131人で前年度と比べ495人(1.5%)増加しています。公私別では、市立は2万9,345人で前年度より529人(1.8%)増加しており、私立は3,786人で前年度より34人(0.9%)減少しています。

被保護人員の概況

(単位:人)

年 度	現に保護を受けている者	人 員						
		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助
平成22年度	29,676	82,188	27,172	27,000	2,690	2,619	21,773	935
23年度	31,361	87,719	28,713	28,692	2,744	2,966	23,525	1,078
24年度	32,329	90,958	29,512	29,638	2,673	3,268	24,713	1,154
25年度	32,707	91,675	29,168	29,793	2,596	3,560	25,416	1,142
26年度	32,637	91,562	29,012	29,755	2,482	3,924	25,295	1,094

*人員は各年度月平均

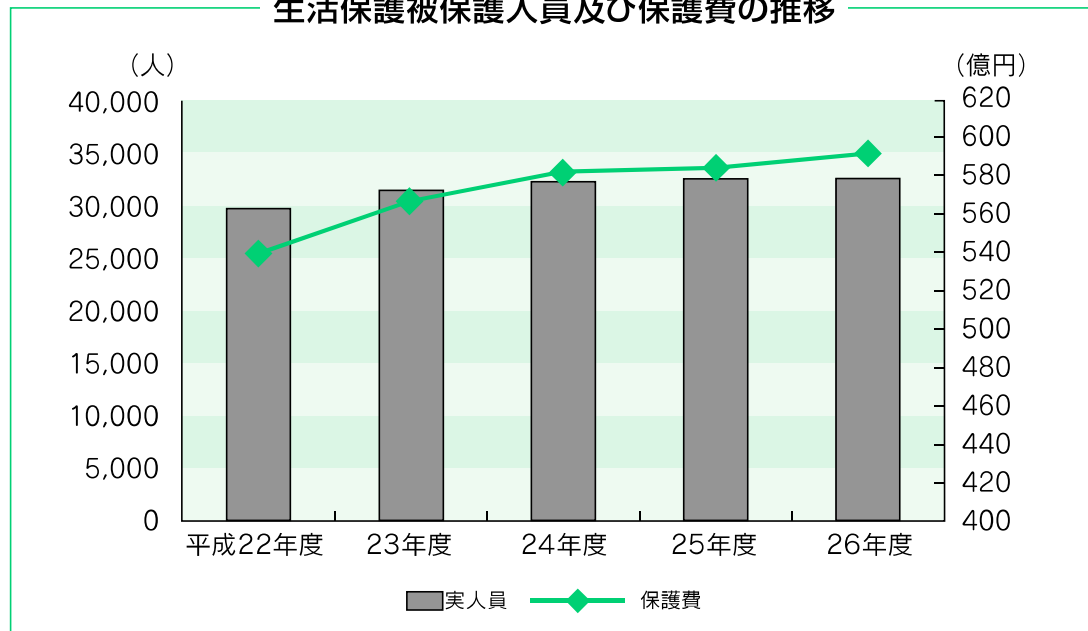
*現に保護を受けている者には保護停止中の者を含まない。

保護費の概況

(単位:千円)

年 度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助	施設事務費	就労自立給付金
平成22年度	54,120,913	18,897,607	11,833,117	304,081	987,493	21,552,617	348,971	197,027	—
23年度	56,704,119	19,735,295	12,625,040	313,898	1,068,030	22,419,126	359,107	183,623	—
24年度	58,161,119	20,095,009	13,147,978	309,919	1,159,424	22,888,579	364,446	195,765	—
25年度	58,558,618	19,680,545	13,462,408	284,400	1,191,253	23,424,539	341,448	174,026	—
26年度	59,310,005	19,696,493	13,562,470	292,203	1,258,878	23,898,758	402,968	185,928	12,308

生活保護被保護人員及び保護費の推移



データチェック

平成26年度の生活保護被保護人員は、月平均で3万2,637人で25年度と比べ70人(0.2%)減少しました。

平成26年度の保護費総額は593億1,001万円で、25年度と比べ7億5,139万円(1.3%)増加しました。扶助別にみると医療扶助が238億9,876万円(総額の40.3%)と最も多く、次いで生活扶助の196億9,649万円(同33.2%)の順となっており、この2つの扶助で総額の73.5%を占めています。

(単位:人、胎、%)

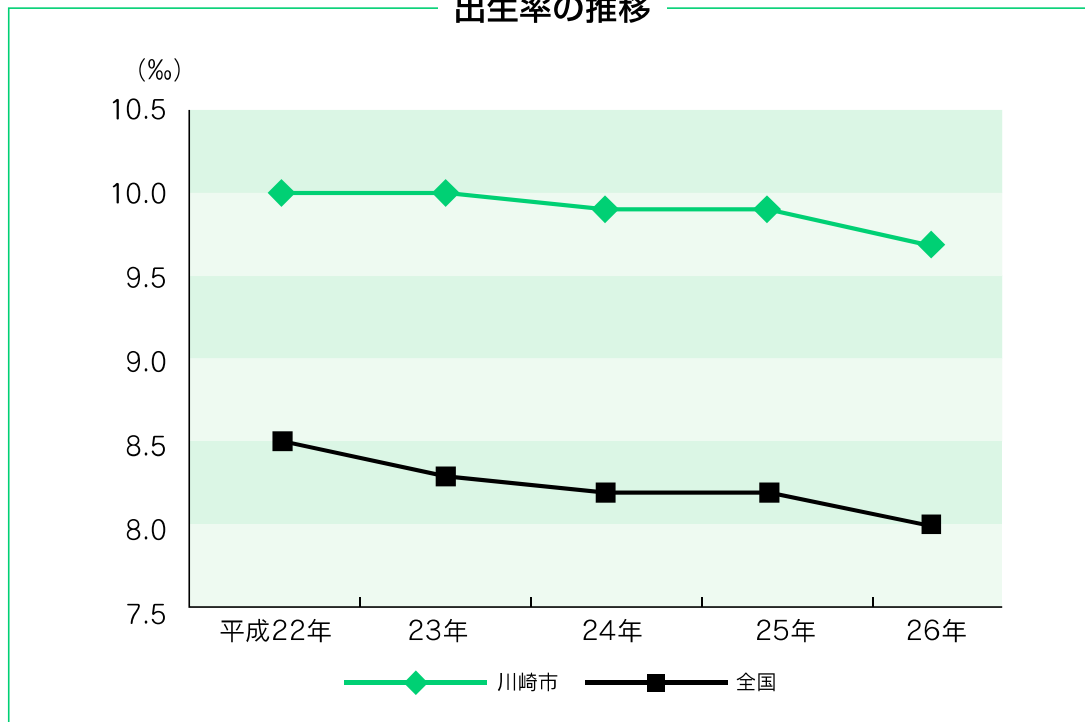
年次	出生	死亡	死産	出生率		死亡率		死産率	
				川崎市	全国	川崎市	全国	川崎市	全国
平成22年	14,292	9,272	263	10.0	8.5	6.5	9.5	18.1	24.2
23年	14,307	9,686	303	10.0	8.3	6.8	9.9	20.7	23.9
24年	14,257	9,716	283	9.9	8.2	6.8	10.0	19.5	23.4
25年	14,286	9,984	269	9.9	8.2	6.9	10.1	18.5	22.9
26年	14,126	10,134	258	9.7	8.0	6.9	10.1	17.9	22.9

*川崎市の出生率、死亡率は各年10月1日現在の推計人口1,000人に対する割合

(人口動態調査)

*全国の出生率、死亡率は各年10月1日現在の日本人人口1,000人に対する割合

出生率の推移



データチェック

平成26年の人口動態調査では、出生数が1万4,126人と前年に比べて160人(1.1%)減少しており、出生率は9.7%と全国の8.0%を上回っています。

死亡数は10,134人で、前年に比べて150人(1.5%)増加していますが、死亡率は6.9%と全国の10.1%を下回っています。

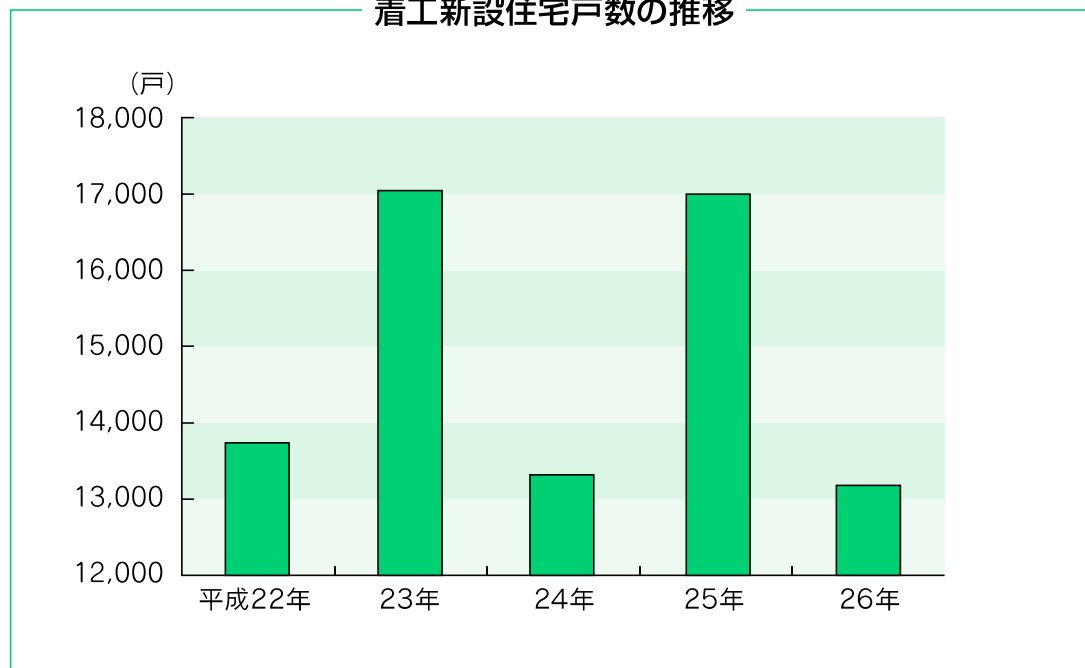
死産数は258胎で、前年に比べ11胎(4.1%)減少しており、出産数1,000人当たりの死産率は17.9%と全国の22.9%を下回っています。

(単位:戸、平方メートル)

年 次	戸 数					延べ床面積	
	総 数	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	総 数	1戸当たり
平成22年	13,740	1,562	6,681	54	5,443	969,150	70.5
23年	17,022	1,663	6,746	170	8,443	1,325,628	77.9
24年	13,329	1,429	5,954	12	5,934	968,678	72.7
25年	16,997	1,725	7,408	5	7,859	1,235,604	72.7
26年	13,194	1,305	6,950	29	4,910	836,766	63.4

*国土交通省

着工新設住宅戸数の推移



データチェック

平成26年中の市内の着工新設住宅戸数は1万3,194戸で、前年の1万6,997戸に比べ3,803戸(22.4%)減少しました。

利用関係別にみると、貸家の6,950戸(戸数総数の52.7%)と最も多く、次いで分譲住宅が4,910戸(同37.2%)の順となっています。

延べ床面積の総数は83万6,766㎡で前年に比べ39万8,838㎡(32.3%)減少しており、1戸当たりの延べ床面積は63.4㎡で前年に比べ9.3㎡(12.8%)減少しました。

建て方別住宅の概況

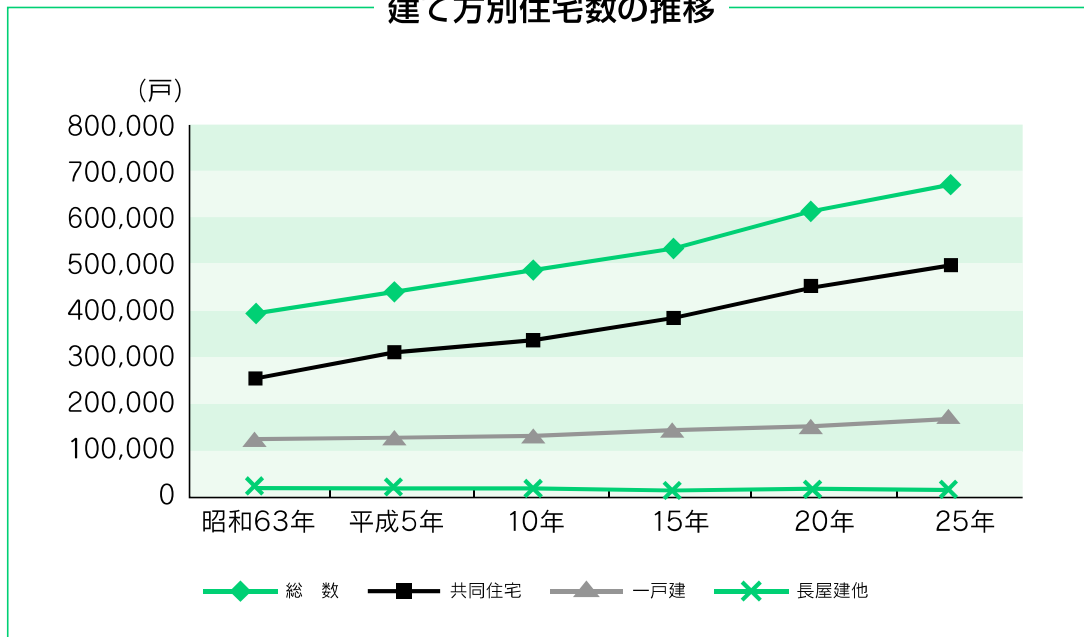
●総住宅数の73.6%は共同住宅

(単位:戸) (各年10月1日)

年 次	戸 数				
	総 数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和63年	388,360	122,580	10,860	252,570	2,360
平成 5年	443,570	125,370	9,400	305,810	2,990
10年	480,640	130,180	9,020	338,210	3,230
15年	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960
20年	613,460	151,390	10,420	449,870	1,790
25年	671,430	167,600	8,650	494,040	1,140

(住宅・土地統計調査)

建て方別住宅数の推移



住居

データチェック

平成25年の住宅・土地統計調査で、市内の居住世帯のある住宅67万1,430戸を建て方別にみると、共同住宅が49万4,040戸(戸数総数の73.6%)と最も多く、次いで一戸建16万7,600戸(同25.0%)、長屋建8,650戸(同1.3%)、その他1,140戸(同0.2%)の順になっています。

前回調査の平成20年と比べると、総数で5万7,970戸(前回比9.4%)、共同住宅が4万4,170戸(同比9.8%)、一戸建が1万6,210戸(同比10.7%)増加しています。

種 別	執行年月日	投票者数			投票率(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
県 知 事	平成19年4月8日	513,126	254,756	258,370	48.55	46.72	50.49
県議会議員	平成19年4月8日	437,016	216,812	220,204	48.57	46.82	50.44
市議会議員	平成19年4月8日	512,851	254,600	258,251	48.52	46.69	50.47
参議院議員・選挙区	平成19年7月29日	611,420	312,704	298,716	55.95	55.33	56.62
参議院議員・比例代表	平成19年7月29日	611,382	312,677	298,705	55.95	55.32	56.62
衆議院議員・小選挙区	平成21年8月30日	751,762	383,930	367,832	66.77	66.08	67.50
衆議院議員・比例代表	平成21年8月30日	751,724	383,895	367,829	66.76	66.07	67.50
市 長	平成21年10月25日	400,048	205,562	194,486	36.09	36.00	36.19
参議院議員・選挙区(*)	平成21年10月25日	400,743	205,987	194,756	36.08	35.98	36.18
参議院議員・選挙区	平成22年7月11日	627,080	322,061	305,019	55.49	55.33	55.66
参議院議員・比例代表	平成22年7月11日	627,126	322,086	305,040	55.49	55.33	55.66
県 知 事	平成23年4月10日	514,322	257,583	256,739	46.19	45.04	47.39
県議会議員	平成23年4月10日	455,156	228,067	227,089	46.02	44.93	47.17
市議会議員	平成23年4月10日	513,441	257,146	256,295	46.11	44.97	47.31
衆議院議員・小選挙区	平成24年12月16日	684,868	351,908	332,960	59.65	59.77	59.52
衆議院議員・比例代表	平成24年12月16日	684,939	351,977	332,962	59.66	59.78	59.52
参議院議員・選挙区	平成25年7月21日	635,078	325,368	309,710	55.02	55.07	54.97
参議院議員・比例代表	平成25年7月21日	635,047	325,351	309,696	55.02	55.06	54.97
市 長	平成25年10月27日	373,616	185,615	188,001	32.82	31.93	33.76
衆議院議員・小選挙区	平成26年12月14日	626,390	321,419	304,971	53.66	53.95	53.36
衆議院議員・比例代表	平成26年12月14日	626,336	321,397	304,939	53.66	53.95	53.35
県 知 事	平成27年4月12日	481,103	239,575	241,528	41.84	40.92	42.79
県議会議員	平成27年4月12日	358,132	178,627	179,505	42.33	41.39	43.30
市議会議員	平成27年4月12日	480,617	239,333	241,284	41.98	41.07	42.92

(*)神奈川県選出議員補欠選挙

市長選挙の投票状況(平成25年10月27日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
総 数	1,138,283	373,616	32.82
川崎区	174,267	53,740	30.84
幸 区	126,632	43,844	34.62
中原区	188,179	63,651	33.82
高津区	174,171	53,426	30.67
宮前区	174,154	55,122	31.65
多摩区	165,038	55,442	33.59
麻生区	135,842	48,391	35.62

市議会議員選挙の投票状況(平成27年4月12日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
総 数	1,144,853	480,617	41.98
川崎区	175,025	71,410	40.80
幸 区	127,012	53,941	42.47
中原区	191,343	84,604	44.22
高津区	175,478	68,620	39.10
宮前区	175,192	70,439	40.21
多摩区	164,481	70,598	42.92
麻生区	136,322	61,005	44.75

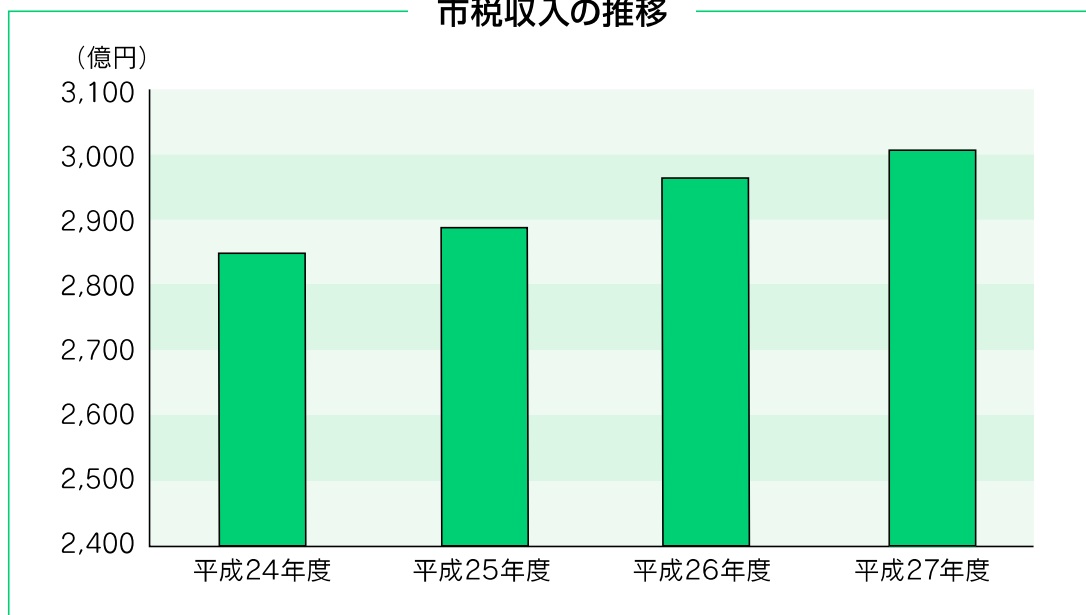
データチェック

平成19年からの各選挙の投票率をみると、平成21年8月30日に行われた衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%が最も高くなっています。

(単位:千円)

税 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総 額	285,253,822	288,988,743	296,558,930	300,740,010
市民税	132,686,232	133,706,718	137,726,856	139,768,136
個人	113,070,491	114,044,795	116,024,414	119,161,222
法人	19,615,741	19,661,923	21,702,442	20,606,914
固定資産税	111,421,697	112,861,864	115,771,171	117,454,707
軽自動車税	541,784	555,669	577,150	594,631
市たばこ税	9,104,091	10,094,413	9,850,441	9,657,244
特別土地保有税	—	—	42,272	—
入湯税	620	607	581	578
事業所税	8,346,323	8,317,288	8,517,806	8,770,801
都市計画税	23,153,075	23,452,184	24,072,653	24,493,913

市税収入の推移



データチェック

平成27年度の市税収入は3,007億4,001万円で前年度に比べ41億8,108万円(前年度比1.4%)の増加となっており、3年連続の増収となるとともに、決算ベースで初めて3,000億円を超えました。

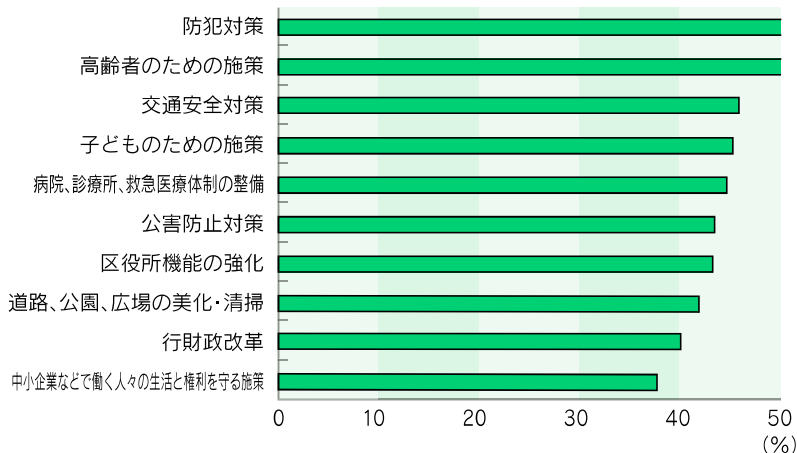
税目別にみると、市民税が1,397億6,814万円(総額の46.5%)で最も多く、次いで固定資産税が1,174億5,471万円(同39.1%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の85.6%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は31億3,681万円(前年度比2.7%)増加し、法人市民税は10億9,553万円(同△5.0%)の減少となりました。

(平成27年度第2回かわさき市民アンケート)

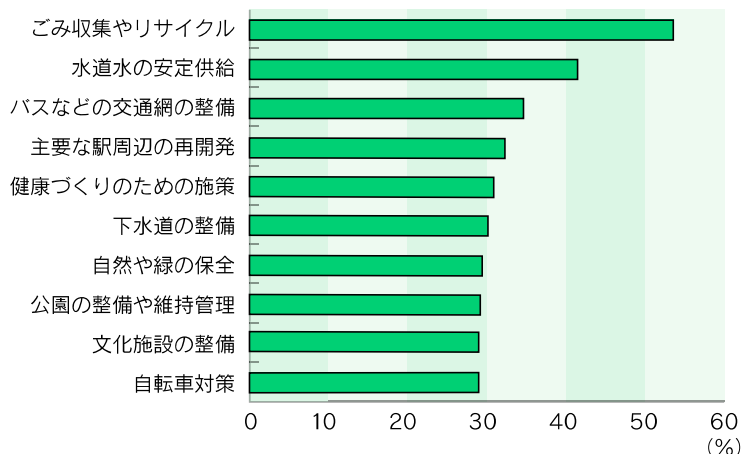
市政に対する要望ベスト10

項 目	%
防犯対策	56.3
高齢者のための施策	52.3
交通安全対策	45.9
子どものための施策	45.3
病院、診療所、救急医療体制の整備	44.6
公害防止対策	43.5
区役所機能の強化	43.2
道路、公園、広場の美化・清掃	41.9
行財政改革	40.1
中小企業などで働く人々の生活と権利を守る施策	37.7



市政に対する評価ベスト10

項 目	%
ごみ収集やリサイクル	53.5
水道水の安定供給	41.5
バスなどの交通網の整備	34.6
主要な駅周辺の再開発	32.2
健康づくりのための施策	30.8
下水道の整備	30.2
自然や緑の保全	29.5
公園の整備や維持管理	29.3
文化施設の整備	29.1
自転車対策	29.0

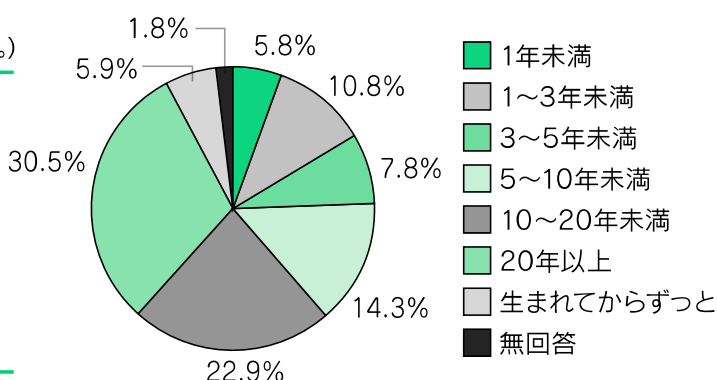


市民の定住状況

(1) 居住年数

(今のところにお住まいになって何年になりますか。)

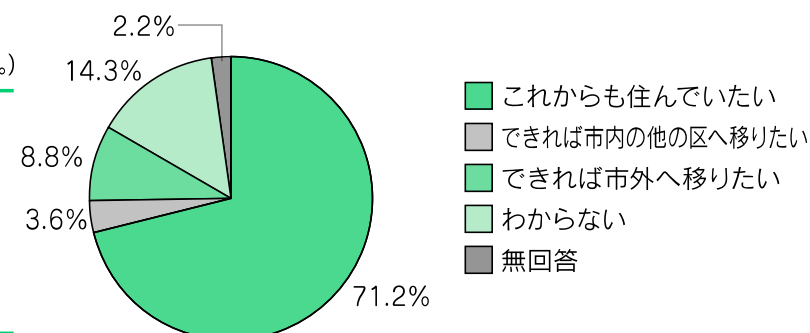
1年未満	5.8%
1～3年未満	10.8%
3～5年未満	7.8%
5～10年未満	14.3%
10～20年未満	22.9%
20年以上	30.5%
生まれてからずっと	5.9%
無回答	1.8%



(2) 定住意向

(これから今のお住まいになりたいですか。)

これからも住んでいたい	71.2%
できれば市内の他の区へ移りたい	3.6%
できれば市外へ移りたい	8.8%
わからない	14.3%
無回答	2.2%

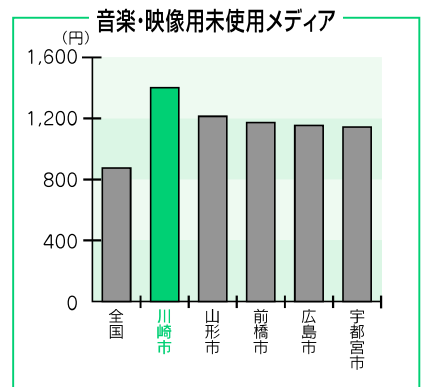
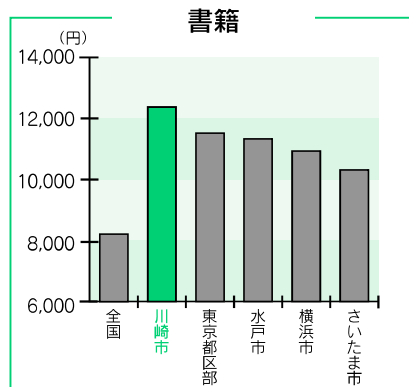
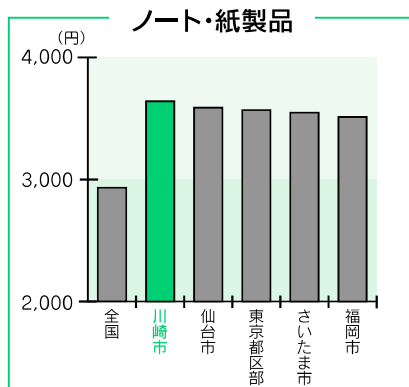
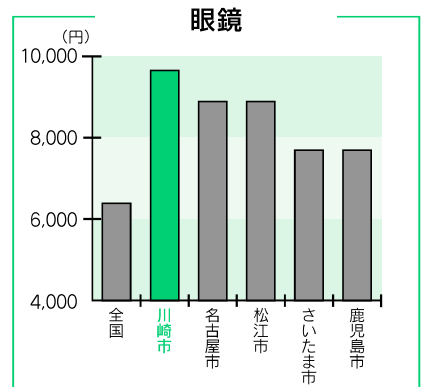
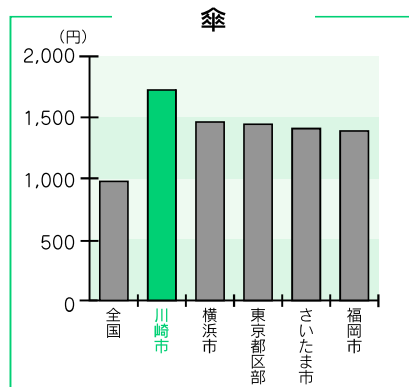
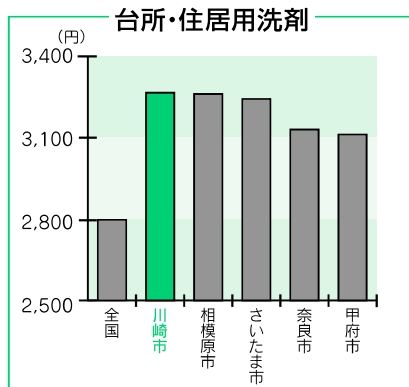




総務省「家計調査」の結果をみると、その都市に住んでいる世帯でどのような品物に多く支出しているかがわかり、地域ごとの好みやライフスタイルの違いが読み取れます。2人以上世帯における最新の品目別平均支出額（平成25年～27年調査結果）をもとに、県庁所在地・政令指定都市・東京都区部のなかでのランキングをつくり、川崎市に住んでいる2人以上世帯が特に多く購入（支出）している品目を生活編、食べもの飲みもの編にそれぞれまとめてかわさき市民の特徴を探ってみました。

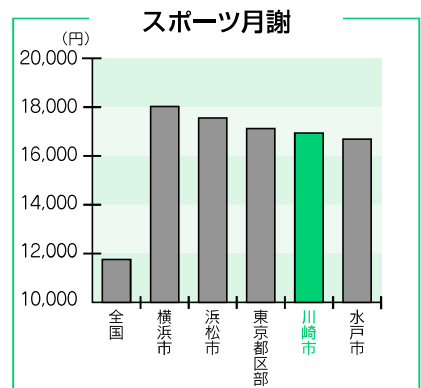
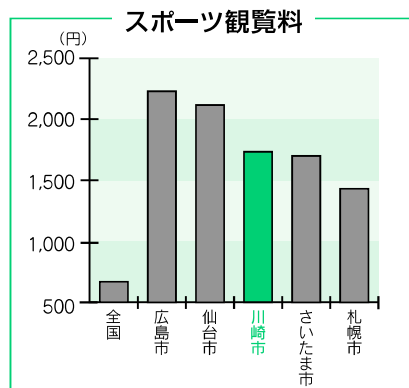
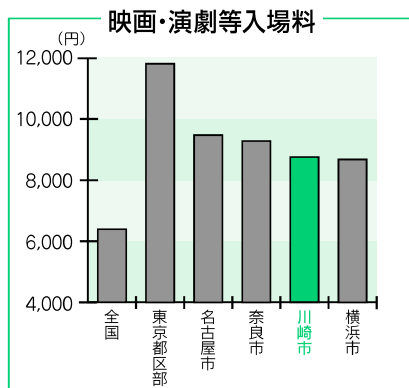
●かわさき市民が購入した生活用品は？～かわさき市民は勉強好き？書籍、ノート紙製品が1位～

身の回りの生活用品において各都市の1世帯あたり年間購入金額で、川崎市が1位になったもののうち、主なものを載せました。



●かわさき市民は何の娯楽にお金をかけていた？～かわさき市民は娯楽が大好き！？～

かわさき市民が娯楽にどのくらいお金をかけていたのか、各都市で1世帯あたり年間購入量を比較しました。

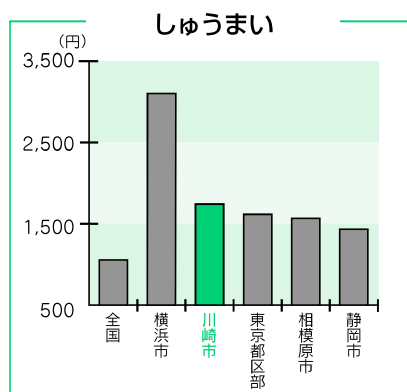
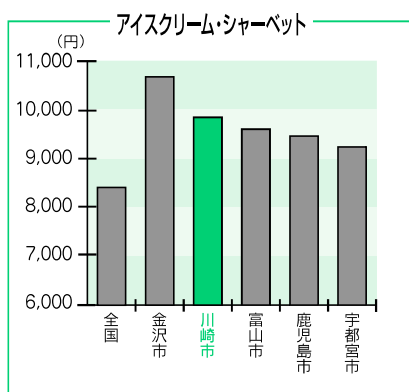
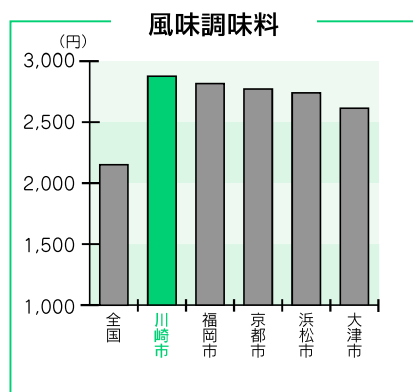
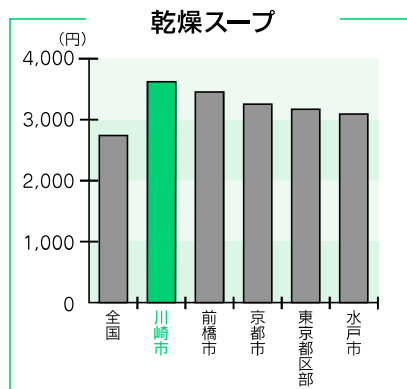
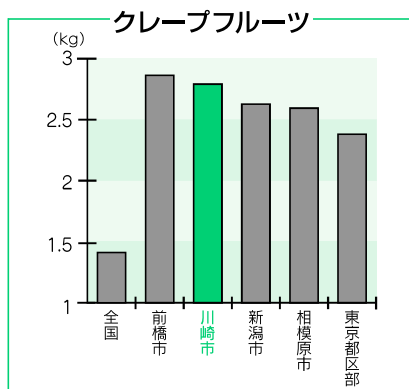
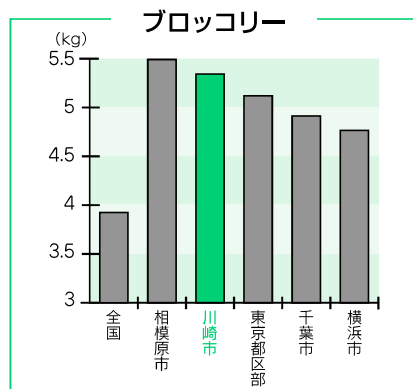
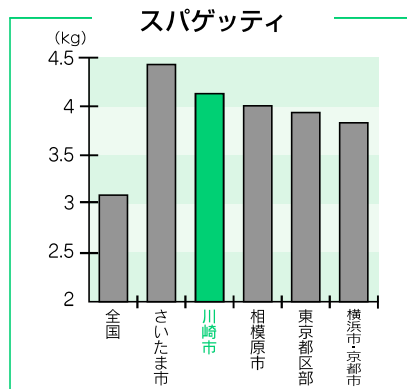
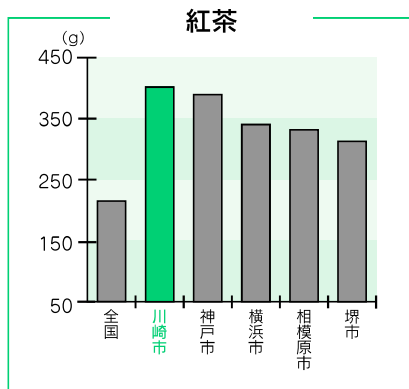
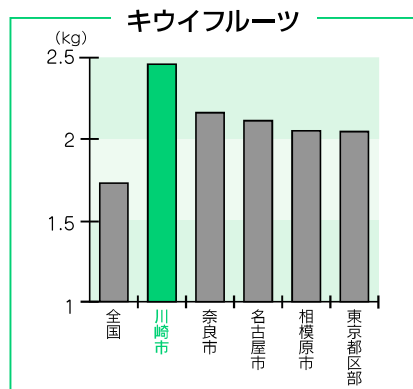


●かわさき市民はやっぱりおしゃれ好きだった！？

衣類に支出する金額を比較したところ、川崎市が1位になる項目が多くありました。
1位：「和服」、「男子用上着」、「男子用コート」、「婦人用上着」、「婦人用コート」、「ワイシャツ」



●かわさき市民が多く購入した食べもの、飲みものって？ ～かわさき市民は紅茶が大好き！？～
各都市の1世帯あたり年間購入量(金額)を比較し、川崎市が1位、2位になったものをまとめました。



～番外編～

●かわさき市民が多く購入した食べ物で3位、4位になったもの(購入量)

3位:「ハム」、「キャベツ」、「きゅうり」 4位:「チーズ」、「トマト」、「ピーマン」